

被災地域の経済・ 産業の状況

平成26年4月25日



復興庁

Reconstruction Agency

1. 被災地経済の概況概要	3
① 鉱工業指数、生産額試算値	
② 大型小売店販売額、輸出入額	
2. 被災3県の主要業種別概況	6
① 製造業	
② 建設業	
③ 農業、漁業・水産加工業	
④ 観光業	
⑤ 商業・サービス業	
3. 被災3県の津波被災地域等の状況	13
① 業種別売上げ状況	
② 事業所数、従業者数	
③ 製造業の出荷額、粗付加価値	
④ 雇用	
4. 被災3県の人口、産業構造等	20
① 人口、高齢化	
② 産業の集積（主要業種別・市町村別の出荷額、事業所数）	
③ 業種別移出入	
④ 3県製造業の従業者数と製造品出荷額等	
⑤ 沿岸部の雇用を支える産業	

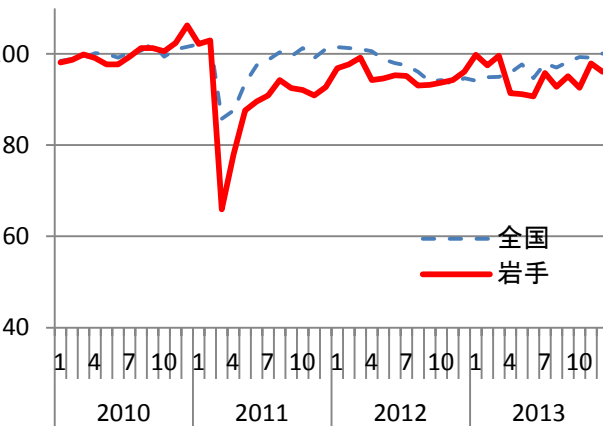
1. 被災地経済の概況

1. ①鉱工業指数

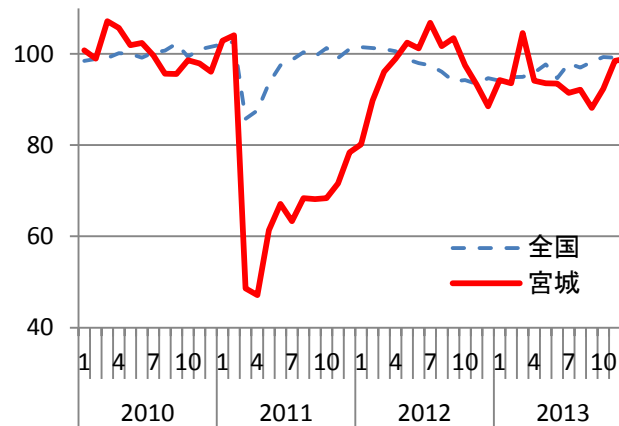
○被災地の鉱工業生産能力は震災前の水準にほぼ回復したが、業況は国内外の経済動向の影響を受けている。

被災3県の鉱工業生産指数（季節調整済み、H22=100）

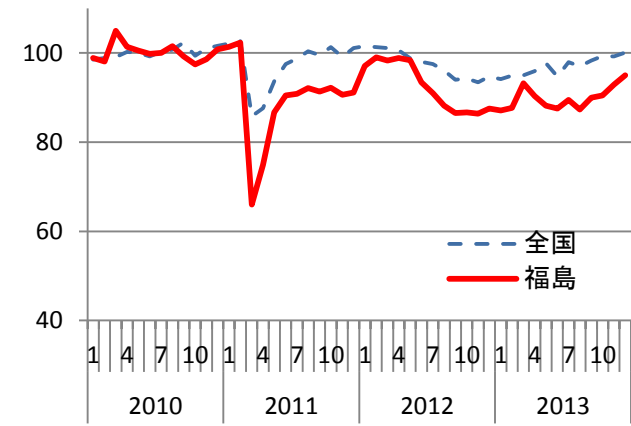
【岩手県】



【宮城県】



【福島県】



※各県等公表資料を元に復興庁作成

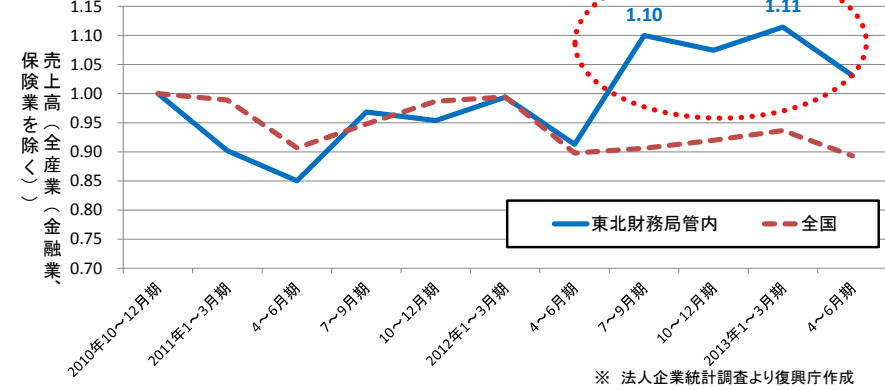
1. ②大型小売店販売額、輸出入額

○被災県の大型小売店販売額は概ね震災前の水準に回復している。

○輸出入額は、ほぼ震災前の水準にまで回復しつつある。

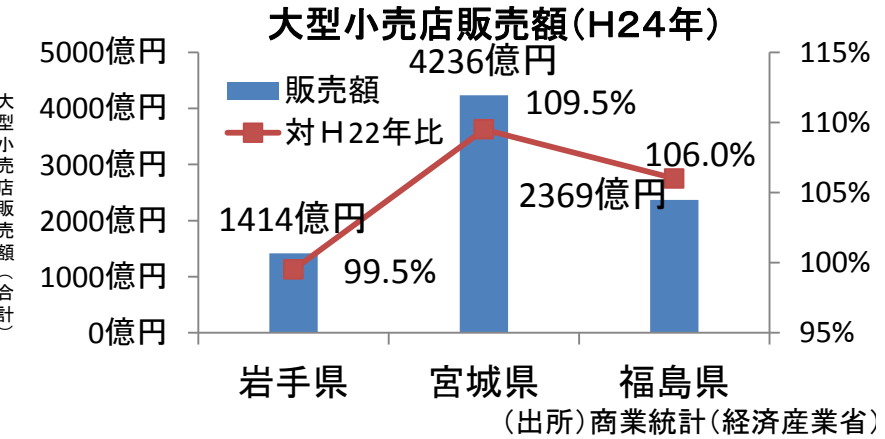
(1) 売上高

東北財務局管内(東北6県)における売上高は、徐々に回復が見られる。特に2012年7～9月期以降は震災前を上回り、全国より高い水準となっている。



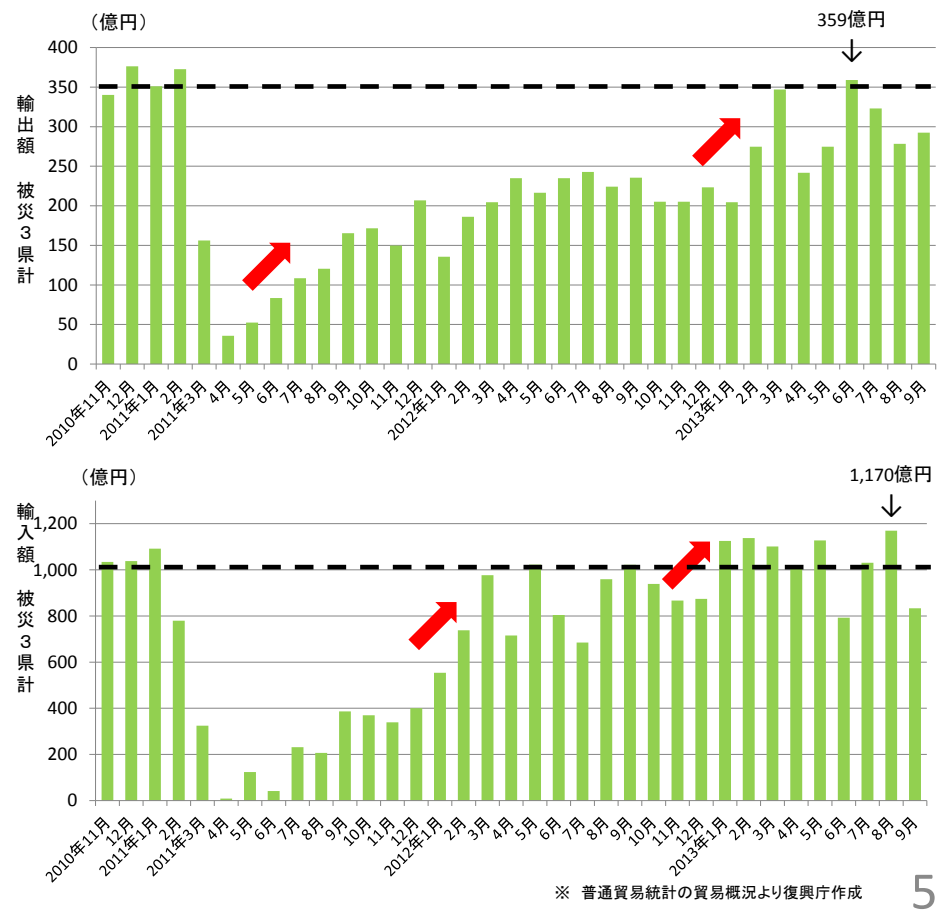
(2) 大型小売店販売額

2011年5月以降は、震災前水準を維持。



(3) 輸出額・輸入額

岩手県、宮城県及び福島県に所在する税関官署で通関された輸出額及び輸入額は、震災後大きく落ち込んだものの、2013年には震災前の水準にまで回復しつつある。



2. 被災3県の 主要業種別概況

2. ①製造業

- 3県の震災前後の製造品出荷額等を見ると、岩手県は震災前から増加、宮城県、福島県は減少。
- 業種別に見ると、岩手県、宮城県の輸送用機械は、全国に比べて大きく増加している。電子部品産業は、3県ともに全国に比べて減少幅が大きい。

3県の震災前後の製造品出荷額等

(単位: 億円)

区 分	岩手				宮城				福島				(参考)全国			
	22 年	24 年 (比率)	増減		22 年	24 年 (比率)	増減		22 年	24 年 (比率)	増減		22 年	24 年 (比率)	増減	
県 計	20,991	22,296 100%	6.22%		35,689	34,242 100%	▲4.06%		50,957	45,526 100%	▲10.66%		2,891,077	2,887,276 100%	▲0.13%	
09 食 料 品	3,315	3,054 14%	▲7.87%		5,732	4,430 13%	▲22.71%		2,782	2,553 6%	▲8.23%		241,144	243,020 8%	0.78%	
10 飲 料 ・ た ば こ	392	129 1%	▲67.04%		1,549	1,441 4%	▲6.96%		3,241	3,086 7%	▲4.78%		96,133	96,154 3%	0.02%	
11 織 維	225	241 1%	7.36%		228	199 1%	▲12.85%		472	504 1%	6.68%		37,898	39,228 1%	3.51%	
12 木 材 ・ 木 製 品	539	565 3%	4.83%		582	564 2%	▲3.20%		489	493 1%	0.84%		21,341	22,233 1%	4.18%	
13 家 具 ・ 装 備 品	56	52 0%	▲6.81%		84	227 1%	170.15%		409	395 1%	▲3.38%		15,754	17,309 1%	9.87%	
14 パ ル プ ・ 紙	756	735 3%	▲2.76%		2,168	1,588 5%	▲26.76%		1,530	1,532 3%	0.11%		71,108	68,148 2%	▲4.16%	
15 印 刷	411	388 2%	▲5.68%		1,231	1,061 3%	▲13.80%		450	430 1%	▲4.37%		60,446	54,817 2%	▲9.31%	
16 化 学	667	578 3%	▲13.34%		807	1,141 3%	41.30%		4,874	4,156 9%	▲14.72%		262,120	260,379 9%	▲0.66%	
17 石 油 ・ 石 炭	88	100 0%	14.17%		5,018	5,299 15%	5.59%		76	151 0%	98.58%		149,917	170,773 6%	13.91%	
18 プ ラ ス チ ッ ク	411	382 2%	▲6.90%		855	690 2%	▲19.30%		2,120	1,952 4%	▲7.89%		109,026	111,061 4%	1.87%	
19 ゴ ム 製 品	52	60 0%	16.04%		705	691 2%	▲2.03%		1,591	1,648 4%	3.58%		30,290	31,767 1%	4.88%	
20 皮 革 製 品	69	82 0%	18.44%		14	16 0%	14.93%		111	98 0%	▲11.64%		3,616	3,495 0%	▲3.33%	
21 窯 業 ・ 土 石	636	776 3%	22.03%		846	971 3%	14.77%		1,883	1,950 4%	3.58%		71,013	68,311 2%	▲3.81%	
22 鉄 鋼	777	800 4%	3.08%		1,927	1,784 5%	▲7.46%		812	994 2%	22.41%		181,463	180,121 6%	▲0.74%	
23 非 鉄 金 属	166	157 1%	▲5.17%		704	565 2%	▲19.71%		2,100	1,713 4%	▲18.43%		89,114	89,228 3%	0.13%	
24 金 属 製 品	993	924 4%	▲6.96%		1,484	1,577 5%	6.26%		2,698	2,384 5%	▲11.61%		122,920	128,607 4%	4.63%	
25 は ん 用 機 械	763	721 3%	▲5.55%		333	185 1%	▲44.50%		1,431	1,510 3%	5.48%		100,998	106,238 4%	5.19%	
26 生 産 用 機 械	1,273	1,577 7%	23.85%		1,531	1,924 6%	25.67%		1,372	1,373 3%	0.05%		136,459	155,386 5%	13.87%	
27 業 務 用 機 械	556	559 3%	0.57%		762	665 2%	▲12.71%		2,278	2,197 5%	▲3.57%		68,729	69,193 2%	0.67%	
28 電 子 部 品	2,938	1,707 8%	▲41.90%		4,313	2,570 8%	▲40.41%		4,847	3,538 8%	▲27.00%		166,333	133,378 5%	▲19.81%	
29 電 気 機 械	725	691 3%	▲4.72%		1,136	1,431 4%	25.90%		2,938	2,154 5%	▲26.68%		151,197	149,827 5%	▲0.91%	
30 情 報 通 信 機 械	888	804 4%	▲9.47%		1,551	1,598 5%	3.07%		7,927	6,650 15%	▲16.10%		125,849	86,222 3%	▲31.49%	
31 輸 送 用 機 械	3,946	6,858 31%	73.79%		1,775	3,252 9%	83.17%		4,109	3,681 8%	▲10.42%		542,136	564,858 20%	4.19%	
32 そ の 他	348	352 2%	1.30%		352	374 1%	6.14%		419	383 1%	▲8.41%		36,073	37,526 1%	4.03%	

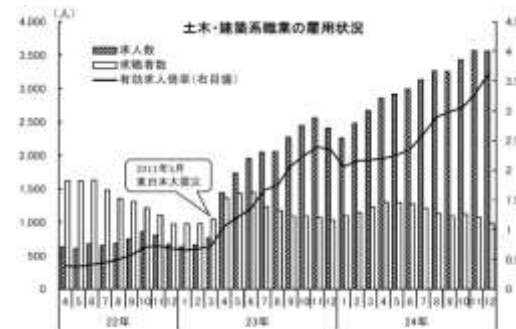
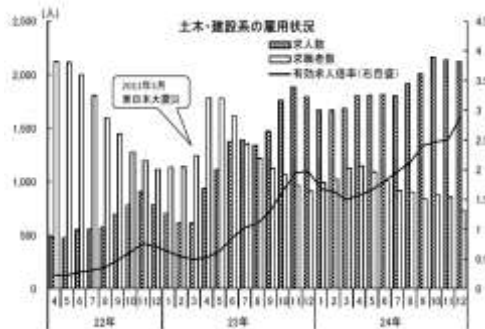
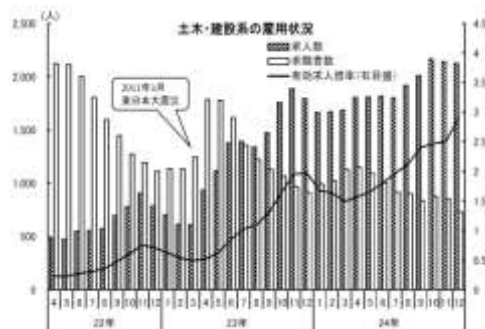
2. ②建設業

- 平成24年度の東北地域の建設投資額(出来高ベース)は、震災からの復旧・復興の影響を受け、5.1兆円(前年度比+41.5%)と大幅に増加。特に公共部門では+62.5%と伸びが大きい。
- 職業別雇用状況を見ると、震災以降、3県いずれも土木・建築系の有効求人倍率が急増している。

建設投資額(出来高ベース)と全国比の推移



3県の土木・建設系の雇用状況

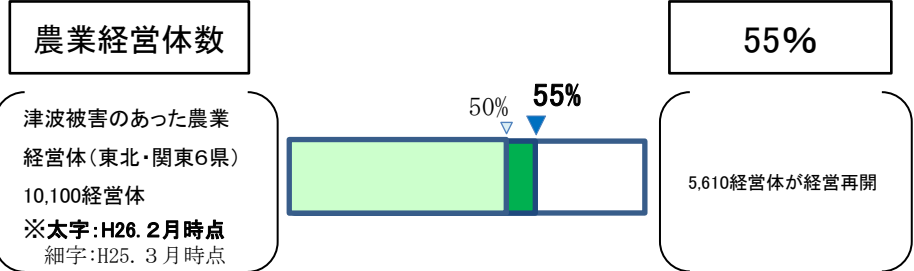


出所:「建設総合統計年報」(国土交通省)
「東日本大震災被災地域における雇用ミスマッチについて」(経済産業省調査統計グループ 羽淵)

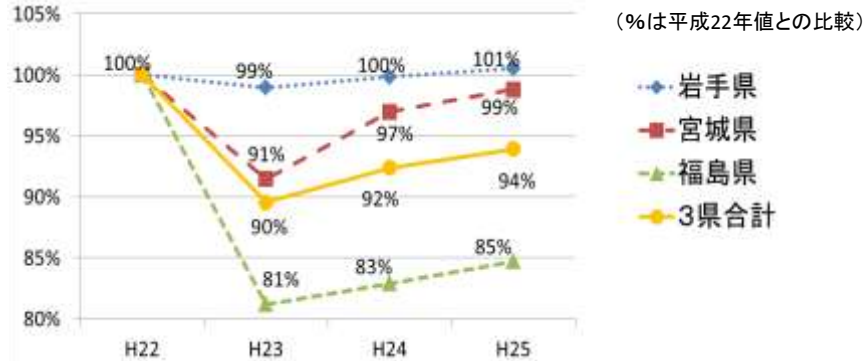
2. ③農業、漁業・水産加工業

- 農業については、営農を再開した農業経営体数※が6割弱まで回復。引き続き、地域農業の復興や新たな担い手の創出等に取り組む。（※経営耕地30アール以上又はこれに相当する外形基準を満たす農業を営む者等）
- 水産業については、水揚量が7割まで回復。水産加工施設は約8割で業務再開をしたものの、震災により失われた販路確保等の問題もあり、他の業種と比べても、震災以前の水準以上まで売上が回復した事業者は少ない。

農業

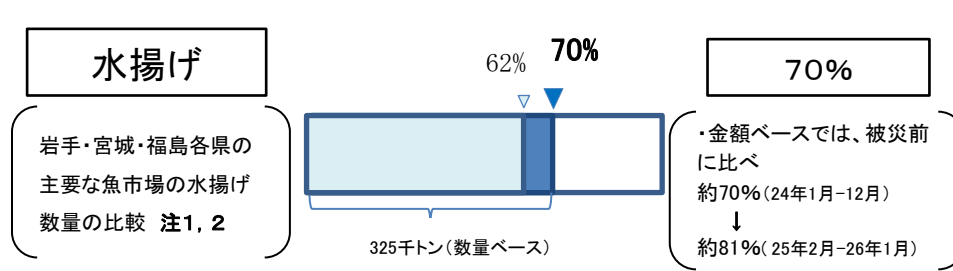


被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の水稲作付面積は、震災前の94%まで回復（平成25年12月）。岩手県及び宮城県では、震災前とほぼ同レベルまで回復。福島県では震災前の85%まで回復。

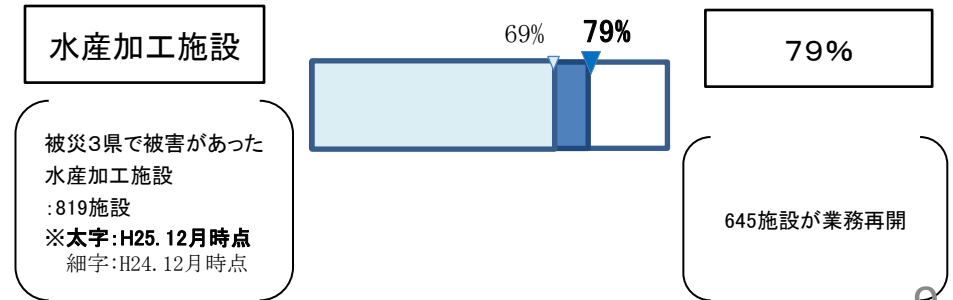


資料：平成25年産水稲の収穫量（東北）（農林水産省東北農政局作成）をもとに復興庁作成

水産業



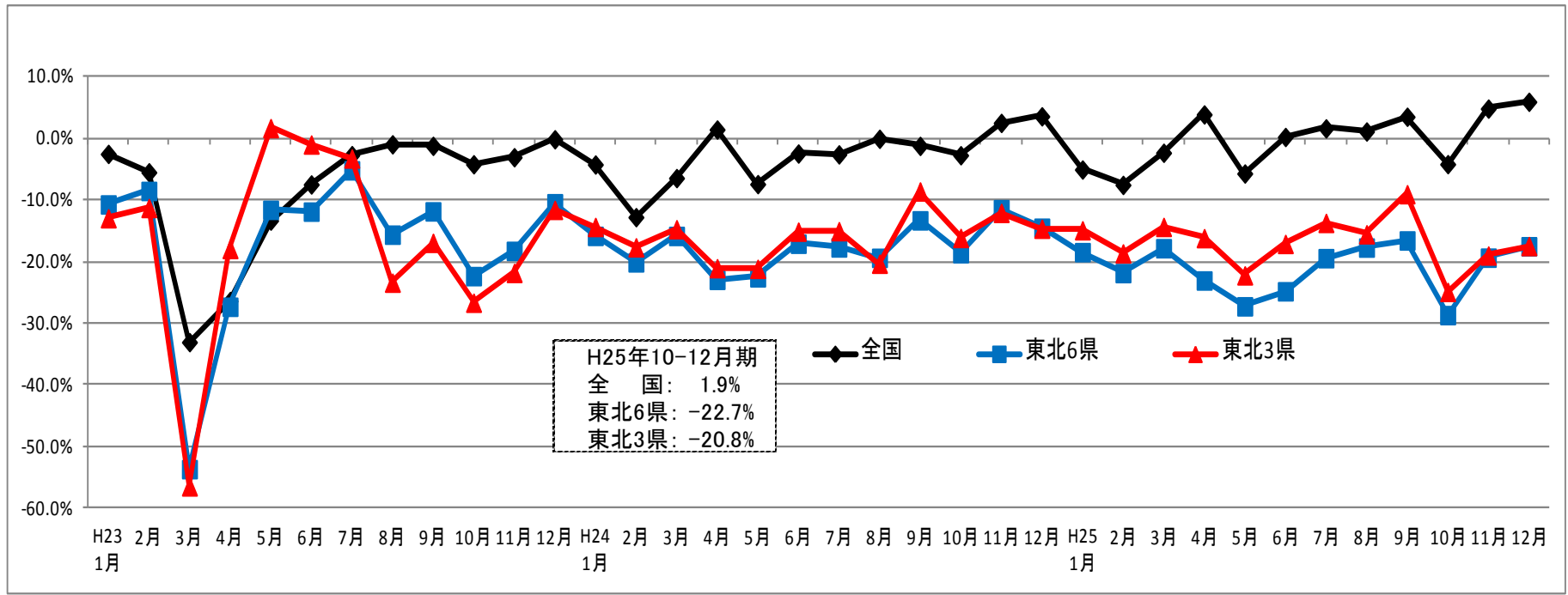
- 注1：久慈（岩手）、宮古（岩手）、釜石（岩手）、大船渡（岩手）、気仙沼（宮城）、女川（宮城）、石巻（宮城）、塩釜（宮城）、小名浜（福島）における1年間（太字：25年2月-26年1月 細字：24年1月-12月）の合計の水揚げ数量の被災前1年間（22年3月-23年2月）の合計に対する比率を示したものの。
- 注2：小名浜での水揚げは全て県外で漁獲されたもの。



2. ④観光業

○ 観光客中心の宿泊施設は、平成25年に入っても平成22年値との比較において、東北6県・東北3県いずれもマイナスとなっている。東北6県・東北3県については、約▲20%である。

観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数（同月比の推移）
（%は平成22年値との比較）



※ 【観光客中心の宿泊施設】とは、宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設。

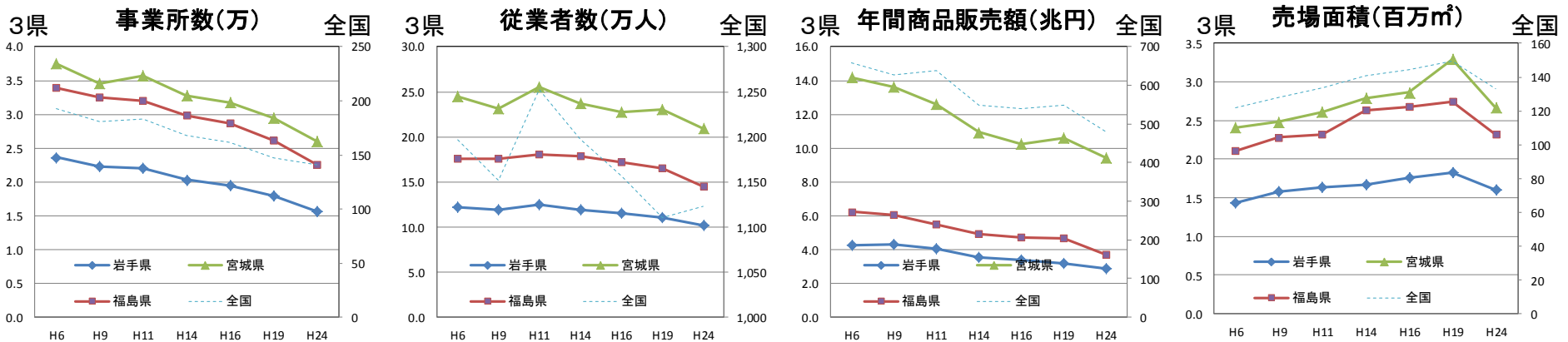
【参考】
観光客中心の宿泊施設はまだ厳しい状況が続いているが、宿泊者数全体としては回復傾向にある。

注： 平成22年4-6月期調査より従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象を拡充している。
（H23.1-3月、H24.1-3月、H25.1-3月の平成22年値との比較は従業者数10人以上の宿泊施設の数値のみで作成。H25は暫定値。）

2. ⑤商業・サービス業

○ 震災前後の卸売業・小売業の年間商品販売額を見ると、被災3県ともに減少している。

卸売業、小売業に関する集計の推移



	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	2.4	3.8	3.4	9.5	193
H9	2.2	3.5	3.2	8.9	181
H11	2.2	3.6	3.2	9.0	183
H14	2.0	3.3	3.0	8.3	168
H16	2.0	3.2	2.9	8.0	161
H19	1.8	2.9	2.6	7.4	147
H24	1.6	2.6	2.3	6.4	141

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	12.2	24.5	17.5	54.3	1,197
H9	11.9	23.1	17.6	52.6	1,152
H11	12.5	25.5	18.0	56.1	1,252
H14	11.9	23.7	17.9	53.5	1,197
H16	11.6	22.8	17.2	51.5	1,157
H19	11.0	23.0	16.5	50.5	1,111
H24	10.2	20.9	14.5	45.7	1,123

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	4.3	14.2	6.2	24.7	658
H9	4.3	13.6	6.0	24.0	628
H11	4.0	12.6	5.5	22.1	639
H14	3.5	10.9	4.9	19.4	548
H16	3.4	10.2	4.7	18.3	539
H19	3.2	10.6	4.7	18.5	548
H24	2.9	9.4	3.7	16.0	480

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	1.4	2.4	2.1	5.9	122
H9	1.6	2.5	2.3	6.3	128
H11	1.6	2.6	2.3	6.6	134
H14	1.7	2.8	2.6	7.1	141
H16	1.8	2.9	2.7	7.3	144
H19	1.8	3.3	2.7	7.9	150
H24	1.6	2.7	2.3	6.6	133

出所:平成24年経済センサスー活動調査(卸売業, 小売業に関する集計)

2. ⑤商業・サービス業

○ 震災前後のサービス業の事業所数及び従業者数を見ると、被災3県ともに全国に比べて大きく減少している。

	産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
		H21	H24	変化率	H21	H24	変化率
岩手県	G 情報通信業	478	425	▲ 11%	7,118	6,024	▲ 15%
	K 不動産業, 物品賃貸業	4,417	3,918	▲ 11%	11,736	10,480	▲ 11%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,043	1,864	▲ 9%	11,576	9,466	▲ 18%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	8,172	6,934	▲ 15%	48,314	41,722	▲ 14%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,013	6,120	▲ 13%	25,846	22,227	▲ 14%
	O 教育, 学習支援業	2,583	1,353	▲ 48%	29,209	13,103	▲ 55%
	R サービス業(他に分類されないもの)	4,115	3,779	▲ 8%	38,622	34,806	▲ 10%
	合計	28821	24,393	▲ 15%	172,421	137,828	▲ 20%
宮城県	G 情報通信業	1,209	1,093	▲ 10%	24,192	23,927	▲ 1%
	K 不動産業, 物品賃貸業	7,826	6,734	▲ 14%	27,701	26,414	▲ 5%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,189	3,711	▲ 11%	30,276	26,167	▲ 14%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	12,900	10,653	▲ 17%	94,026	83,059	▲ 12%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,057	8,529	▲ 15%	47,357	39,885	▲ 16%
	O 教育, 学習支援業	4,359	2,848	▲ 35%	58,965	34,736	▲ 41%
	R サービス業(他に分類されないもの)	6,883	6,237	▲ 9%	90,777	86,917	▲ 4%
	合計	47423	39,805	▲ 16%	373,294	321,105	▲ 14%
福島県	G 情報通信業	703	617	▲ 12%	8,304	7,508	▲ 10%
	K 不動産業, 物品賃貸業	5,386	4,924	▲ 9%	15,171	14,032	▲ 8%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,434	2,943	▲ 14%	22,324	16,500	▲ 26%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	12,206	10,346	▲ 15%	76,779	66,959	▲ 13%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,714	8,494	▲ 13%	43,952	34,556	▲ 21%
	O 教育, 学習支援業	4,039	2,281	▲ 44%	42,554	16,645	▲ 61%
	R サービス業(他に分類されないもの)	6,602	6,075	▲ 8%	67,076	68,640	2%
	合計	42084	35,680	▲ 15%	276,160	224,840	▲ 19%
全国	G 情報通信業	77,996	67,204	▲ 14%	1,724,978	1,627,310	▲ 6%
	K 不動産業, 物品賃貸業	408,691	379,719	▲ 7%	1,551,345	1,473,840	▲ 5%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	244,174	219,470	▲ 10%	1,897,680	1,663,790	▲ 12%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	781,265	711,733	▲ 9%	5,736,967	5,420,832	▲ 6%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	514,589	480,617	▲ 7%	2,750,705	2,545,797	▲ 7%
	O 教育, 学習支援業	225,434	161,287	▲ 28%	3,086,902	1,721,559	▲ 44%
	R サービス業(他に分類されないもの)	375,082	356,156	▲ 5%	4,684,389	4,521,755	▲ 3%
	合計	2627231	2,376,186	▲ 10%	21,432,966	18,974,883	▲ 11%

出所: 平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計ー産業別集計(サービス関連産業B)
 平成21年経済センサス-基礎調査 (ともに総務省・経済産業省)

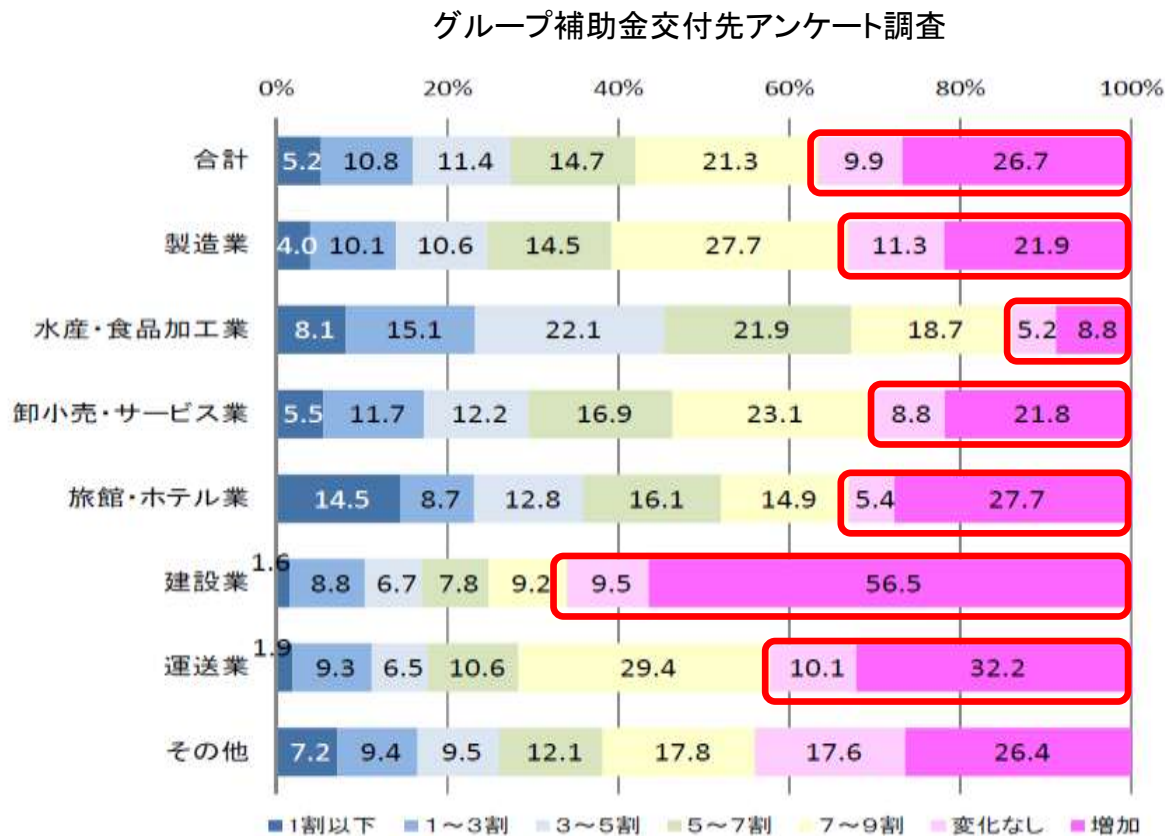
3. 被災3県の津波 被災地域等の状況

3. ①業種別売上げ状況

○グループ補助金交付先アンケートでは、現在の売上げ状況が震災直前の水準以上まで回復していると回答した企業の割合は、36.6%。

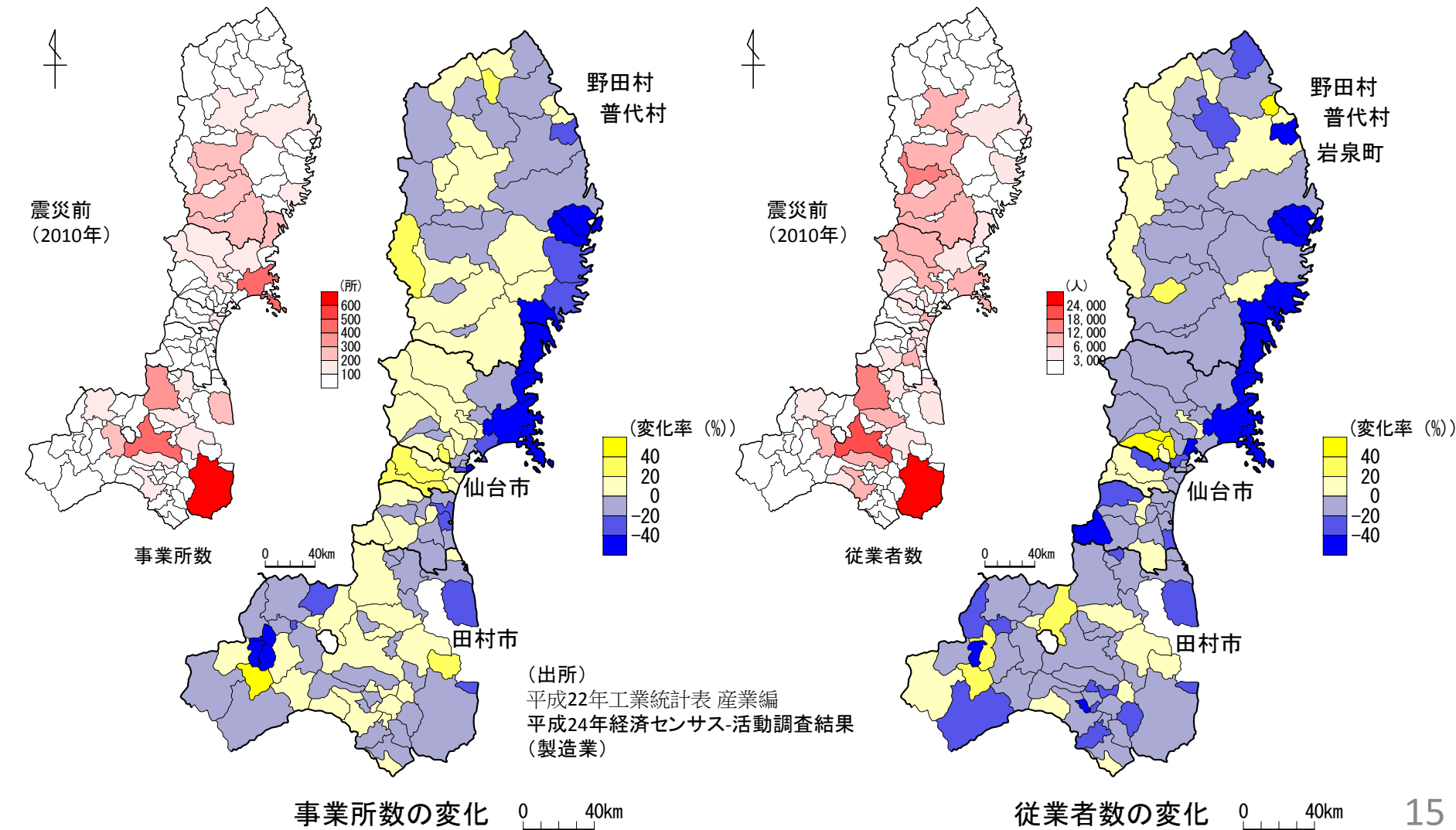
○業種別に見ると、震災直前水準以上に売上げが回復しているという割合が最も高いのは建設業（66.0%）、次いで運送業（42.3%）。最も低いのは、水産・食品加工業（14.0%）、次いで卸小売・サービス業（30.6%）。水産・食品加工業を除く製造業も全業種平均を下回っている。

○平成24年度（1～12月期）の被災3県の工場立地件数は、前年度より31件増（+48%）の95件。



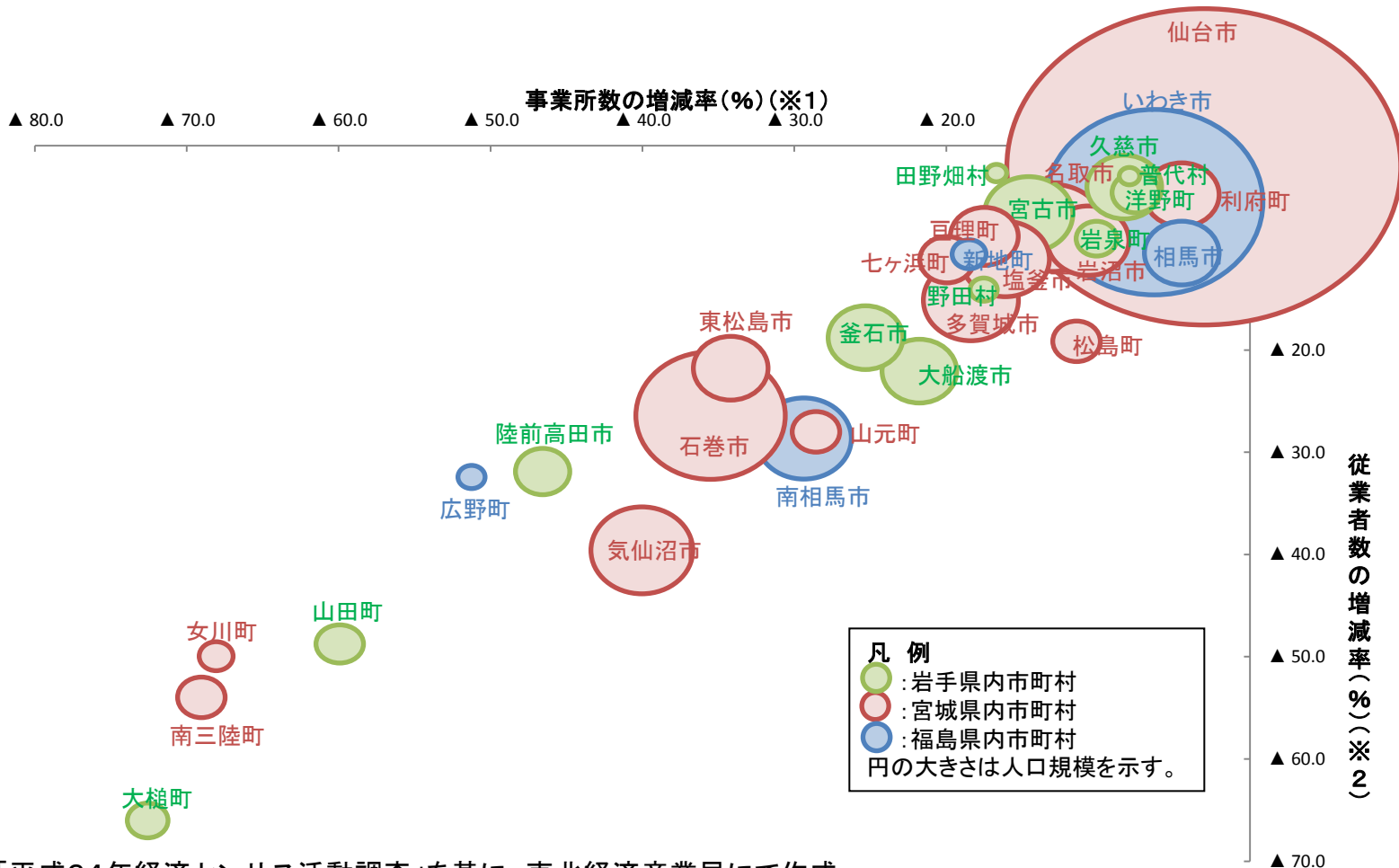
3. ②事業所数、従業者数－1

- 沿岸部及び12市町村に着目すると、
- 震災前と比較して事業所数が増加： 岩手県野田村、普代村／宮城県仙台市／福島県田村市
 - 震災前と比較して従業者数が増加： 岩手県野田村、普代村、岩泉町／宮城県仙台市／福島県田村市



3. ②事業所数、従業者数－2

- 被災企業の復興に向けた進捗状況は地域格差が顕著に。
- 「事業所数」及び「従業者数」が半減以下のままの自治体も存在。



(作成) 「平成24年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成

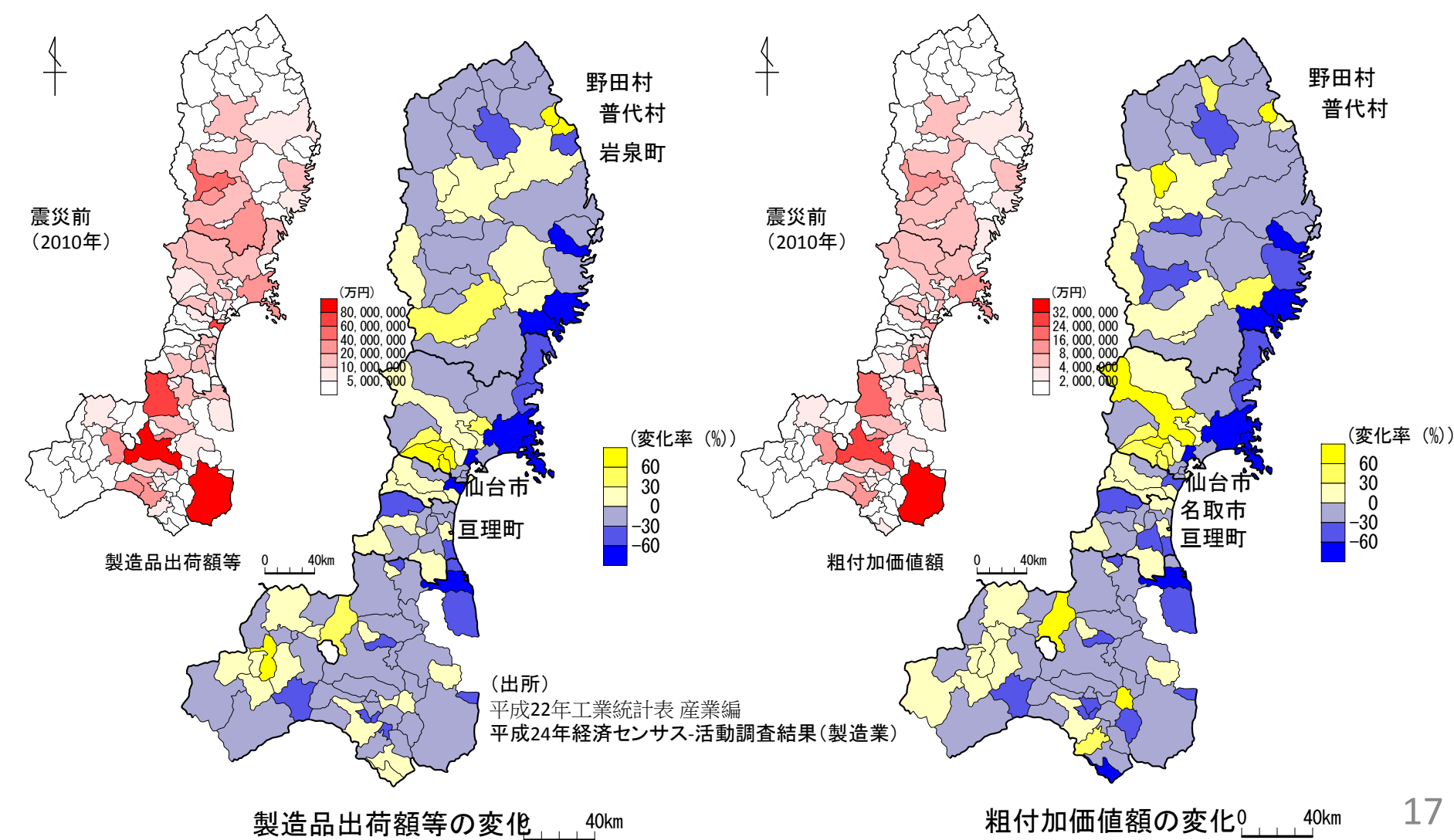
(※1)横軸： 各地域に所在する事業所数の増減率(平成24年時点の事業所数／平成21年時点の事業所数)

(※2)縦軸： 各地域に所在する企業の従業者数の増減率(平成24年時点の従業者数／平成21年時点の従業者数)

なお、福島県南相馬市(一部)、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

3. ③製造業の出荷額、粗付加価値

- 沿岸部及び12市町村に着目すると、
- 震災前と比較して製造品出荷額が増加： 岩手県野田村、普代村、岩泉町／宮城県仙台市、亶理町
 - 震災前と比較して粗付加価値が増加： 岩手県野田村、普代村／宮城県仙台市、名取市、亶理町

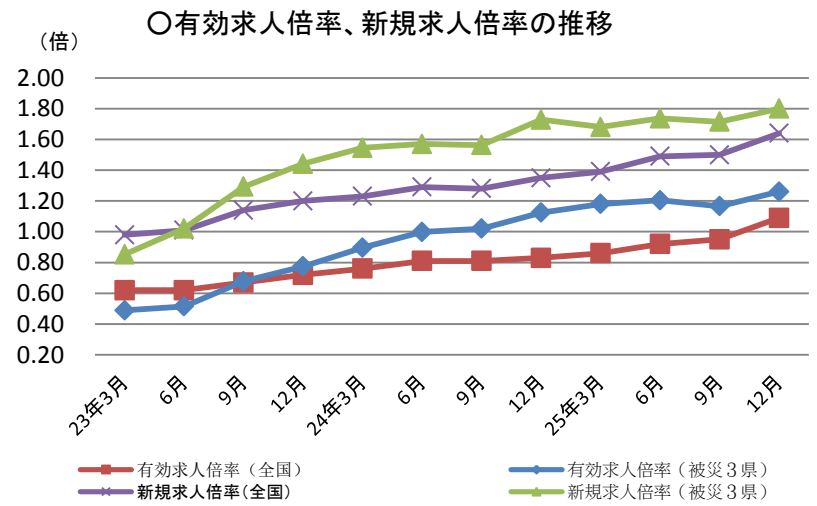


3. ④雇用－1

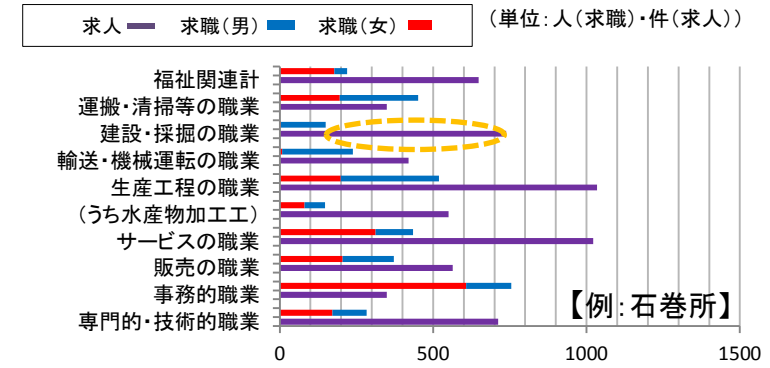
○被災3県の雇用情勢は、全体として落ち着いてきているものの、沿岸部については人口減少等により震災前の水準まで回復していない地域もある。また、建設業などについてミスマッチの解消が課題。

○地域の基幹産業である食料品製造業（水産加工業）等について、求人の充足に努める。

- 被災3県全体では、労働力の需給の状況は改善。
有効求人数：約12.7万件、有効求職者数：約10.2万人（※23年3月約12.5万人）、新規求人数：依然高水準（約4.7万件）、新規求職者数：減少傾向（約2.6万人）
- 就職は進んでいる。
就職件数：23年4月～26年2月で約41.7万人が就職。



○課題＝ミスマッチ等
震災前と比較して建設業求人が増えているが、未経験者が就職困難。



○雇用保険被保険者数の推移

雇用保険の被保険者数（雇用者数）を見ると、全体としては震災前の水準まで回復しているが、産業別で見ると食料品製造業（水産加工業）で回復していない地域が見られる。

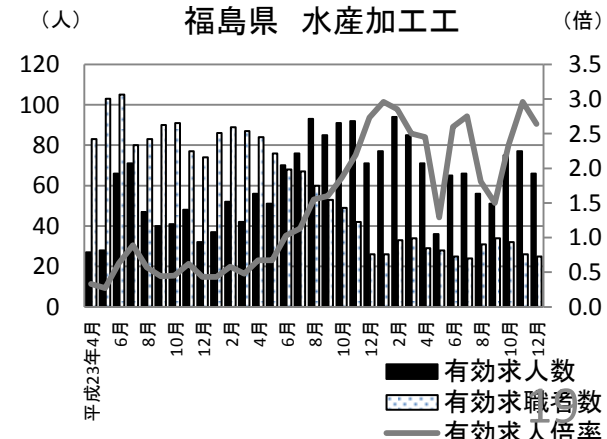
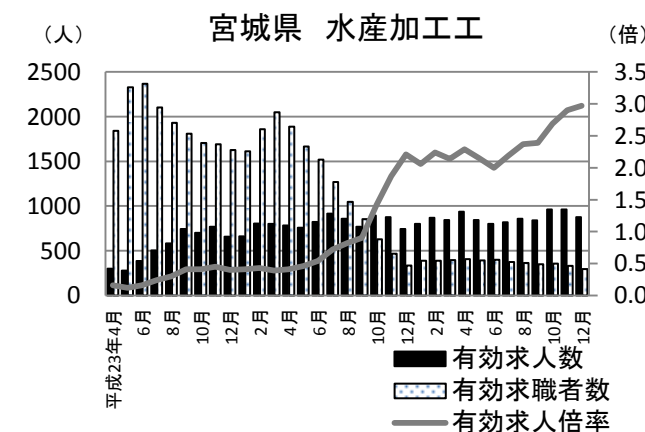
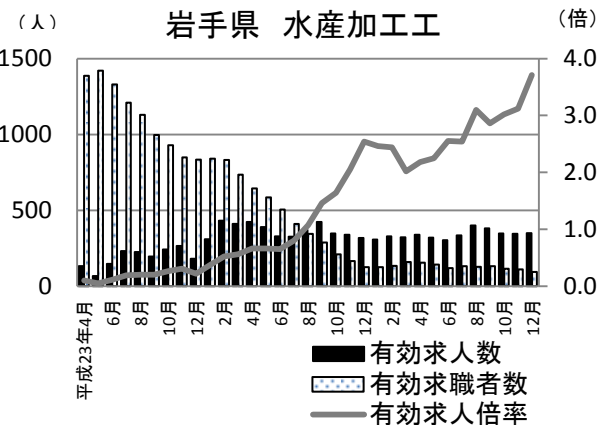
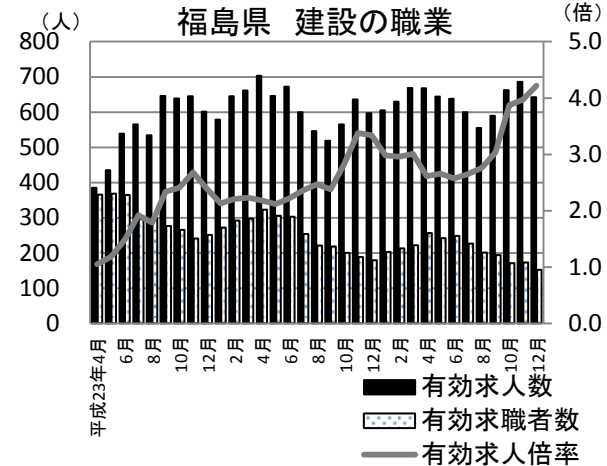
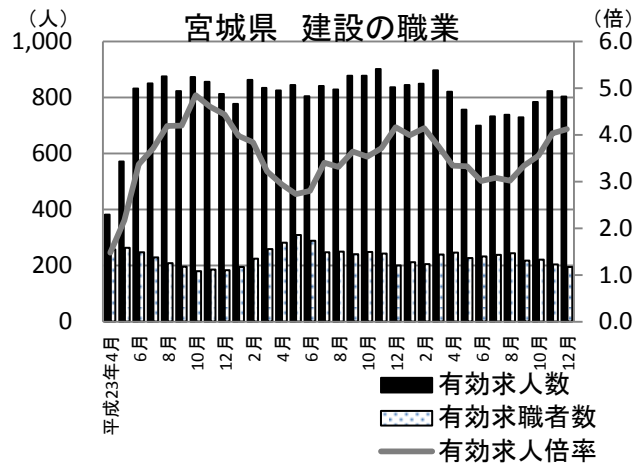
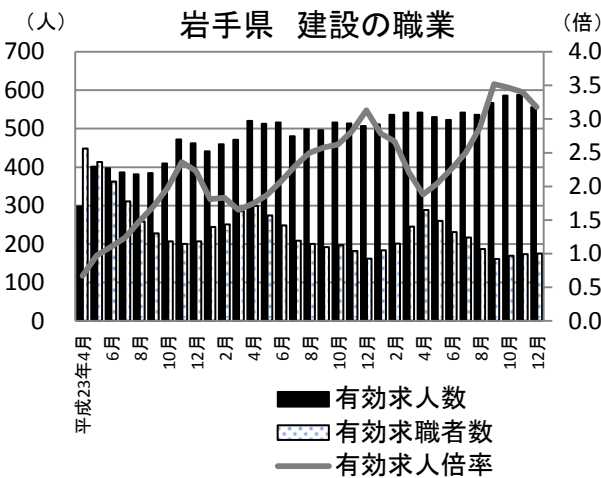
※単位（人）。前年比、3年前との比は（％）

			26年2月	前年比	3年前 との比	25年2月	23年2月	
3 県 計		産業計	1,563,193	2.2	3.6	1,529,596	1,508,824	
		うち食料品製造業	55,214	0.5	▲11.6	54,966	62,472	
	岩手県	産業計	355,123	1.3	3.4	350,665	343,473	
		うち食料品製造業	17,687	▲0.9	▲10.2	17,839	19,706	
	大船渡	産業計	16,225	3.8	1.3	15,634	16,022	
		うち食料品製造業	2,239	9.7	▲23.8	2,041	2,940	
	宮城県	産業計	675,589	2.5	5.1	659,093	642,504	
			うち食料品製造業	23,626	0.9	▲15.0	23,415	27,804
		石巻	産業計	42,005	3.9	0.9	40,443	41,614
			うち食料品製造業	3,666	7.0	▲29.1	3,427	5,172
		気仙沼	産業計	16,777	3.7	▲8.3	16,175	18,286
			うち食料品製造業	2,148	13.7	▲44.4	1,889	3,865
福島県	産業計	532,481	2.4	1.8	519,838	522,847		
		うち食料品製造業	13,901	1.4	▲7.1	13,712	14,962	

3. ④雇用-2

- 被災3県の雇用情勢は、復興需要等による有効求人数の増加等により、有効求人倍率が3県ともに1倍以上。
- 職業別では、特に「建設の職業」や「水産加工工」の有効求人倍率が高い。

(出所)厚生労働省職業安定局



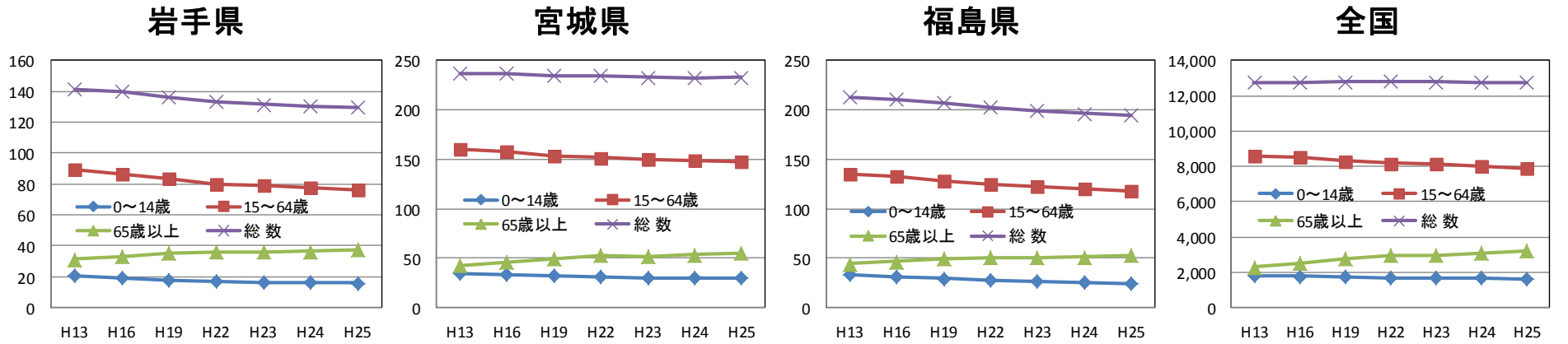
4. 被災3県の人口、 産業構造等

4. ①人口、高齢化－1

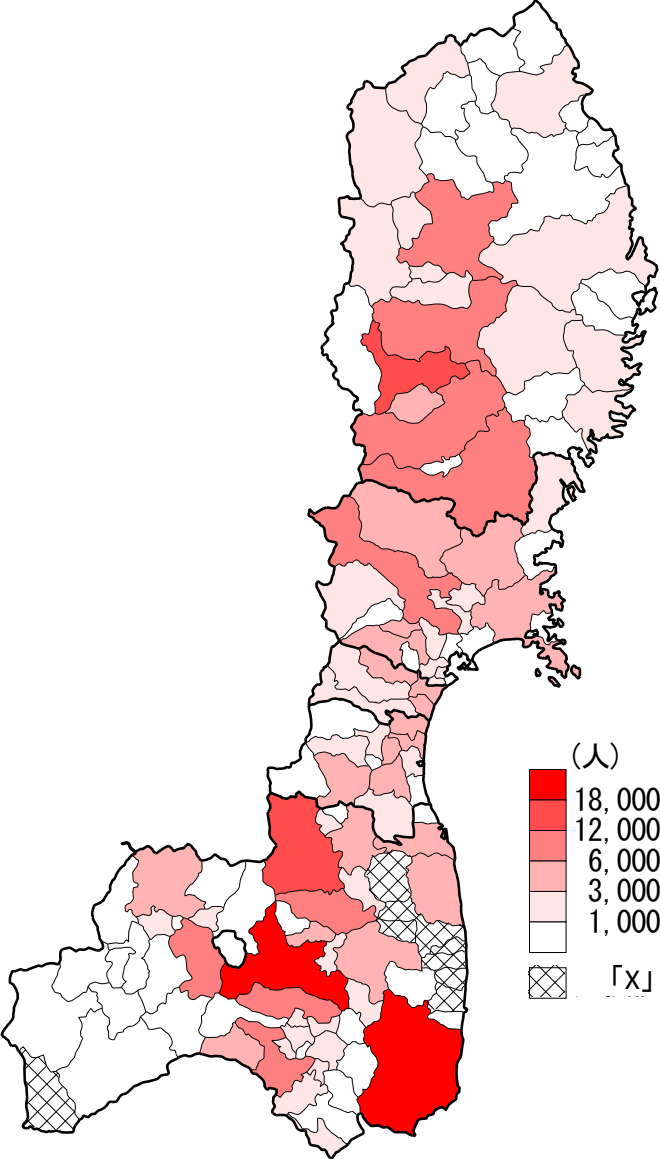
- 被災3県の人口は、減少傾向。
- 年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少。特に年少人口の減少幅は、震災前から大きい。老年人口（65歳以上）は増加。

被災3県の年齢3区分別人口の推移（単位：万人）

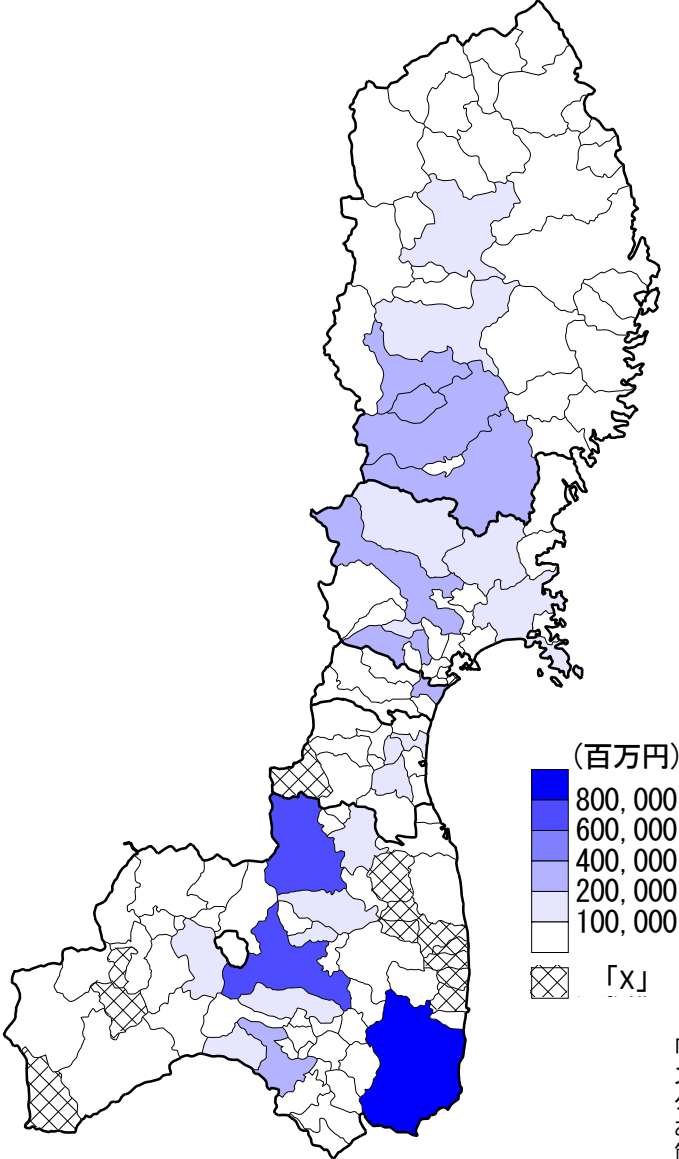
岩手県					宮城県					福島県					(参考) 全国				
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
H13	21	89	31	141	H13	35	160	42	237	H13	33	135	44	213	H13	1,828	8,614	2,287	12,729
H16	19	87	33	140	H16	33	158	46	237	H16	31	133	47	211	H16	1,773	8,508	2,488	12,769
H19	18	83	35	136	H19	32	154	49	235	H19	29	128	49	207	H19	1,729	8,302	2,746	12,777
H22	17	80	36	133	H22	31	152	53	235	H22	28	124	51	203	H22	1,684	8,174	2,948	12,806
H23	17	79	36	131	H23	30	150	52	233	H23	26	123	50	199	H23	1,671	8,134	2,975	12,780
H24	16	78	36	130	H24	30	149	53	233	H24	25	120	51	196	H24	1,655	8,018	3,079	12,752
H25	16	76	37	130	H25	30	148	55	233	H25	25	118	52	195	H25	1,639	7,901	3,190	12,730
対H13	76%	86%	119%	92%	対H13	86%	92%	131%	98%	対H13	74%	87%	118%	92%	対H13	90%	92%	139%	100%



4. ②産業の集積（製造業）



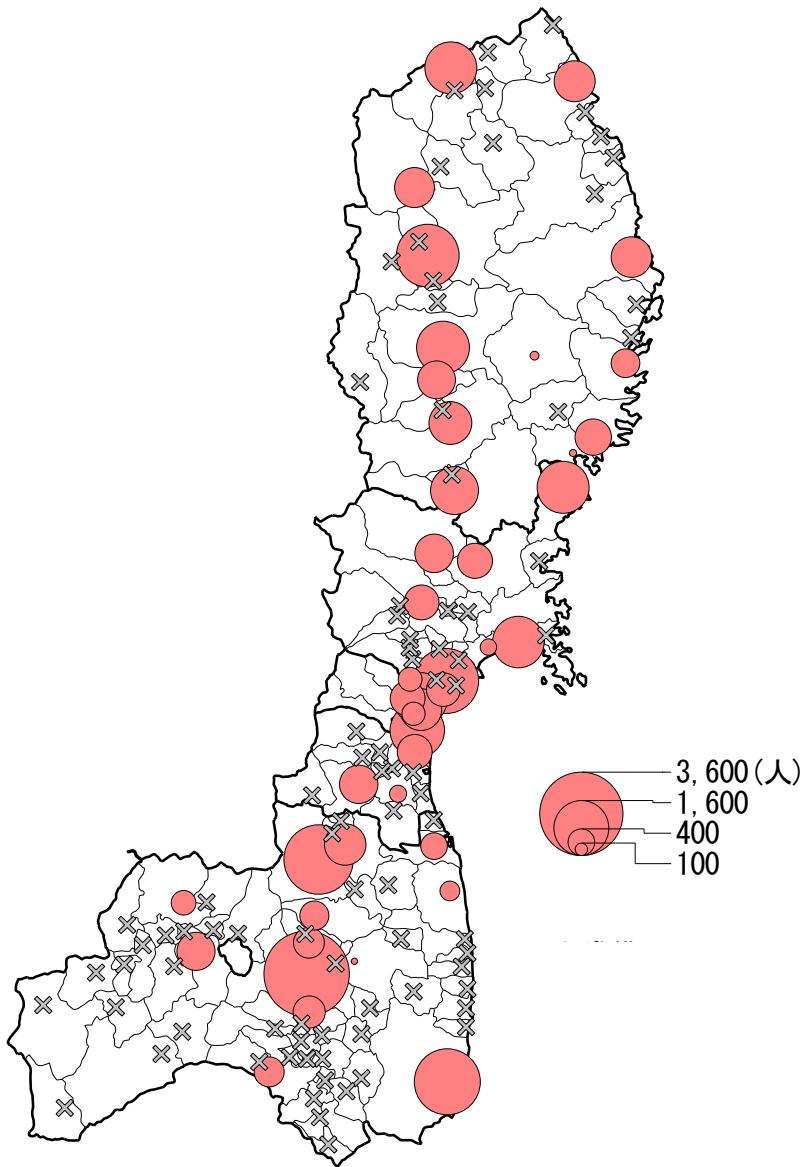
製造業従業者数



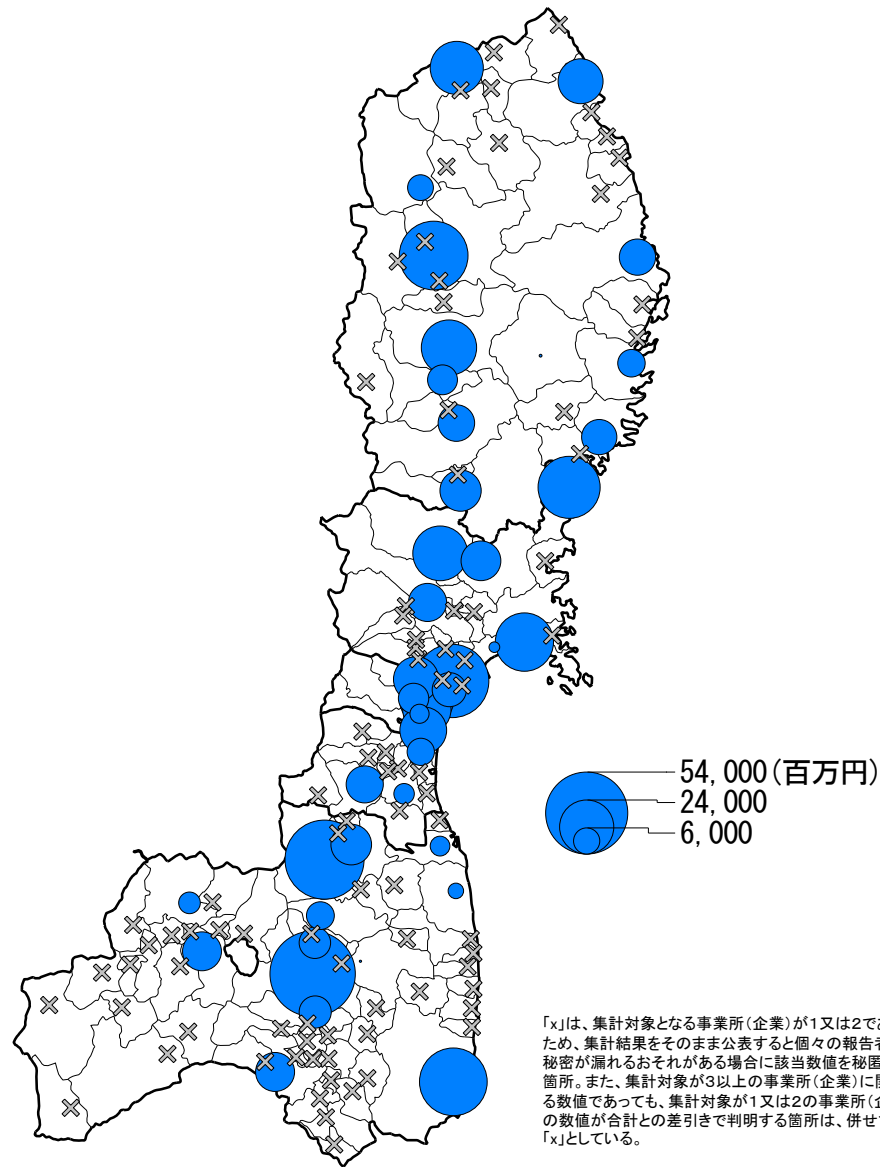
製造品出荷額等

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

4. ②産業の集積（食品製造業）

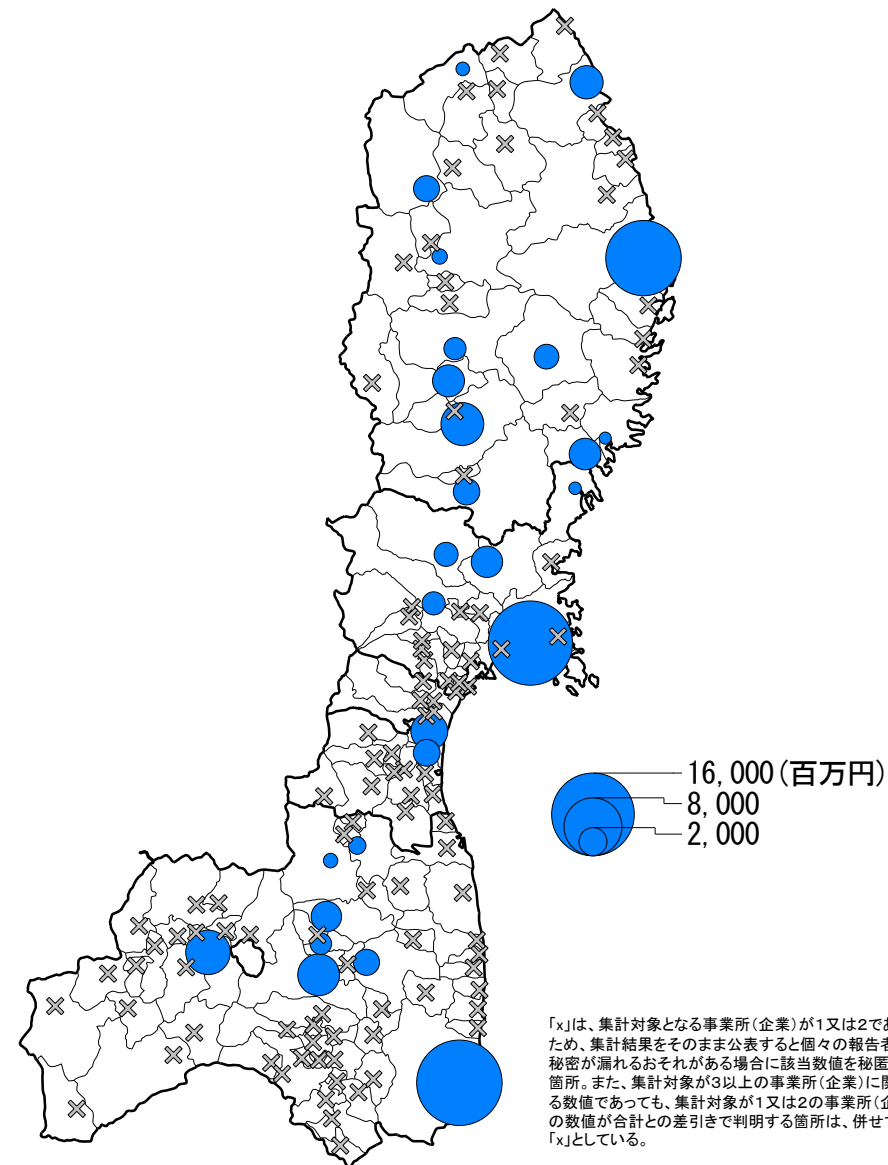
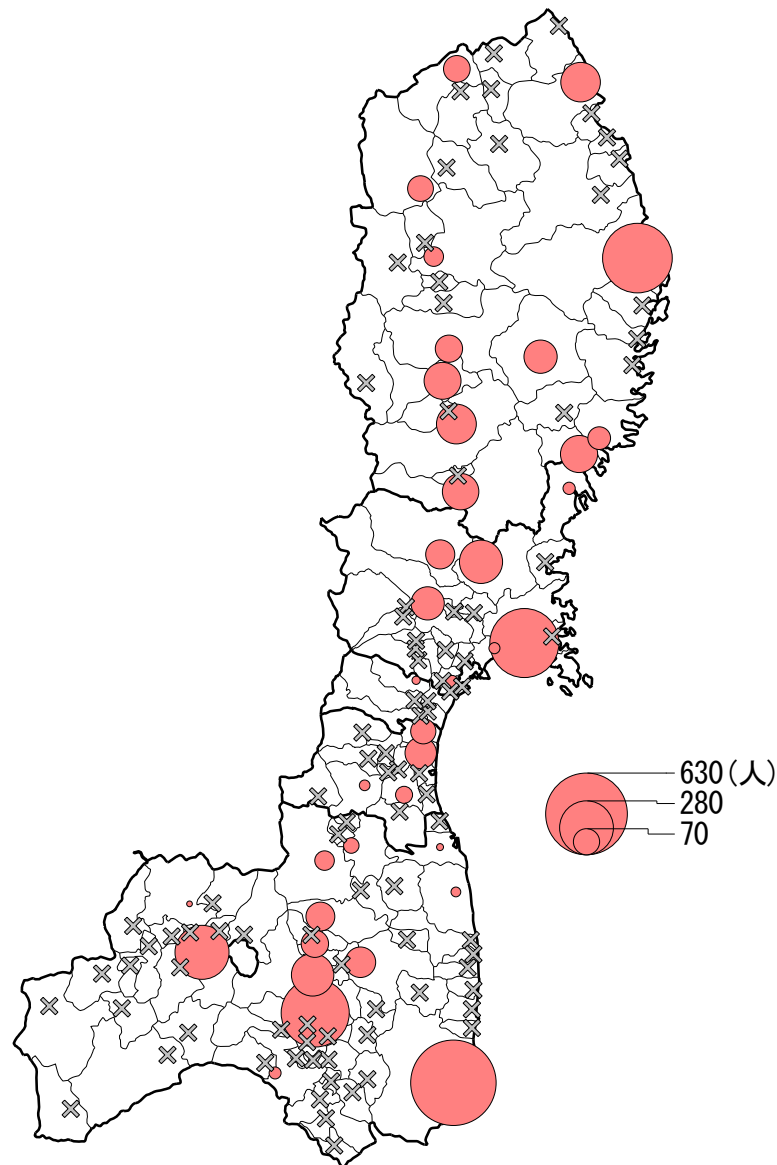


食料品製造業従業者数



食料品製造業出荷額等

4. ②産業の集積（木材・木製品（家具を除く））

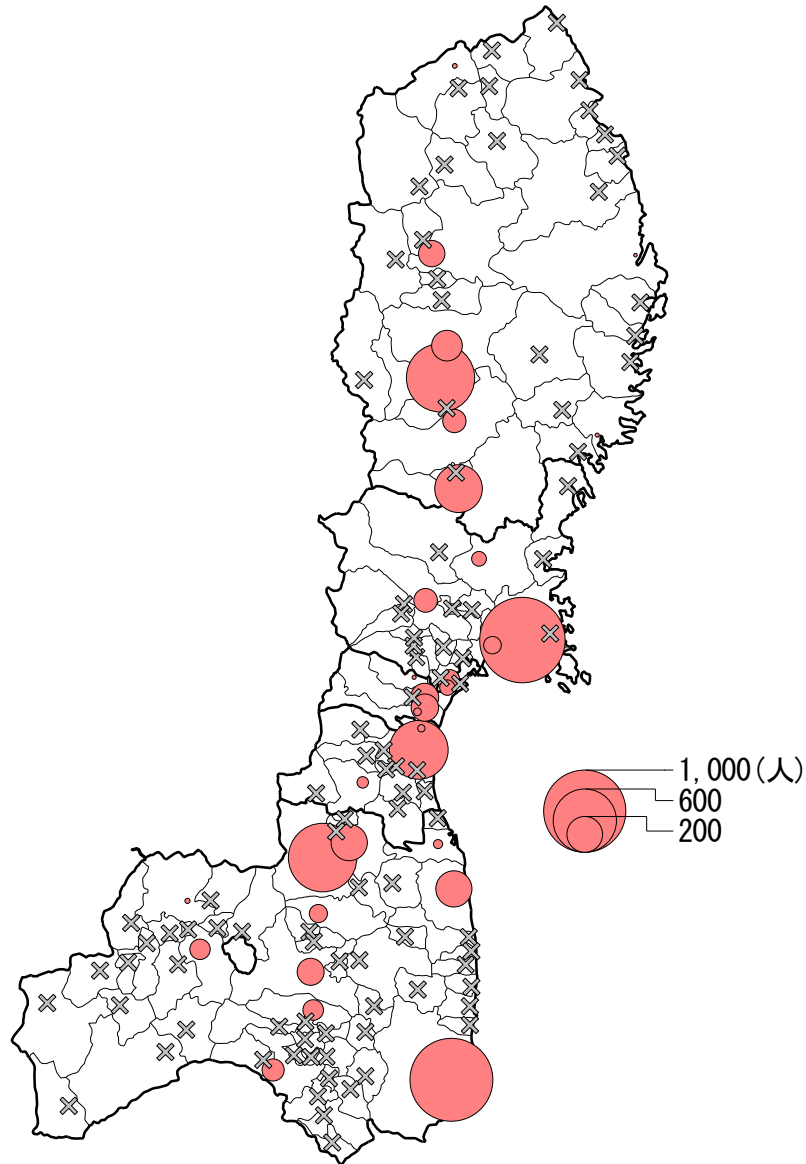


「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

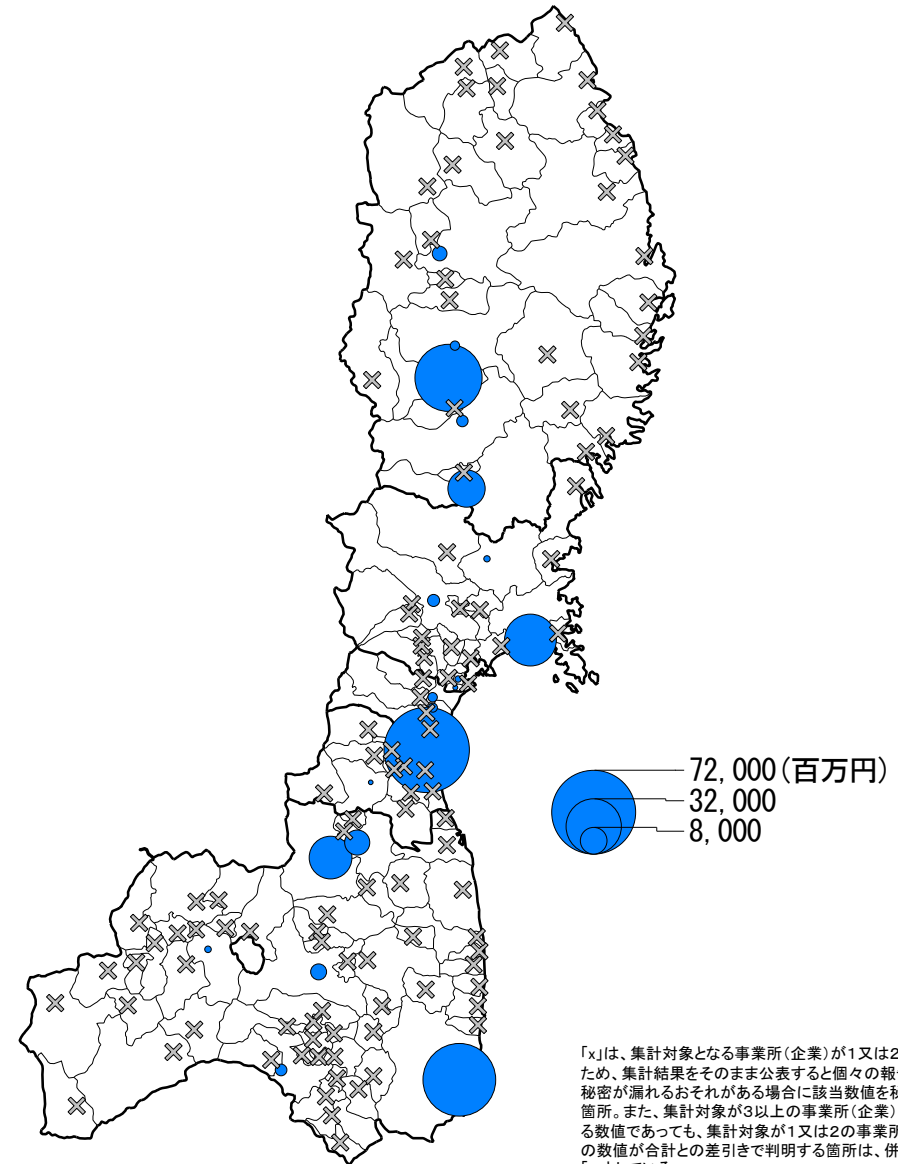
木材・木製品製造業（家具を除く）従業者数 木材・木製品製造業（家具を除く）出荷額等

（出所）平成24年経済センサス活動調査

4. ②産業の集積（パルプ・紙・紙加工品）



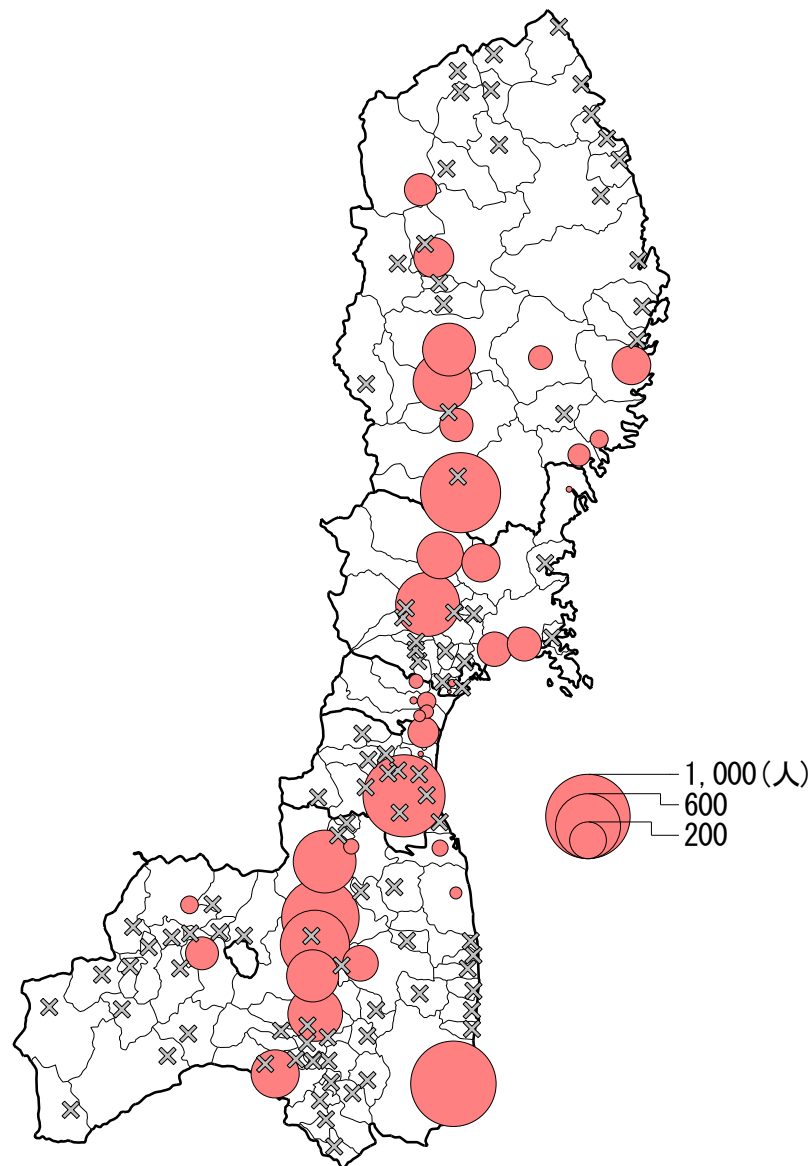
パルプ・紙・紙加工品製造業従業者数



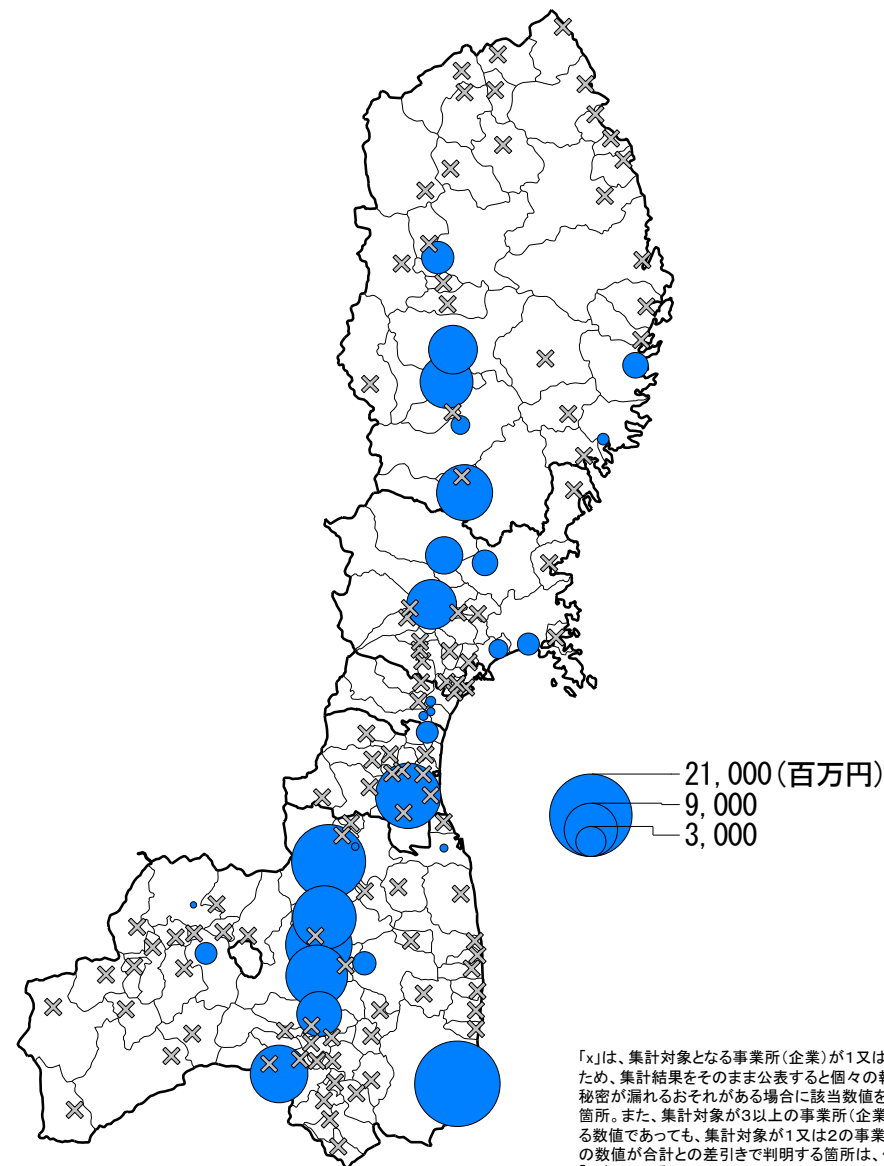
パルプ・紙・紙加工品製造業出荷額等 25

（出所）平成24年経済センサス-活動調査

4. ②産業の集積（プラスチック製品）



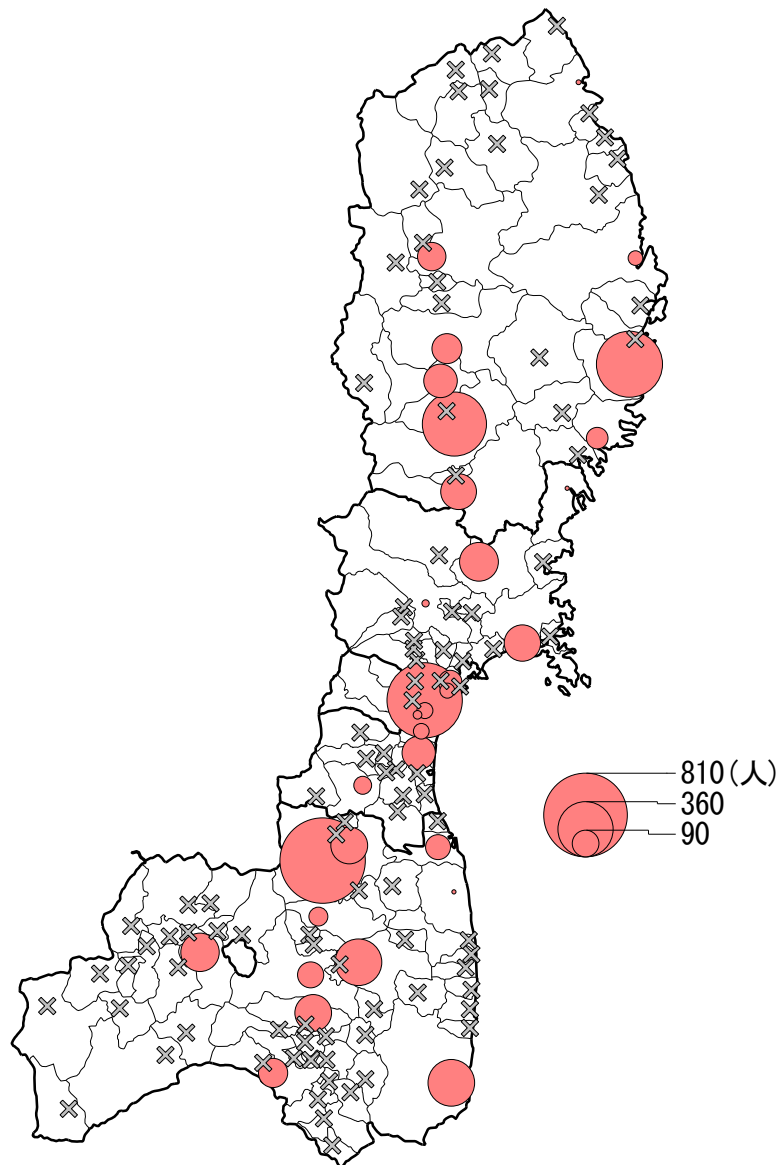
プラスチック製品製造業従業者数



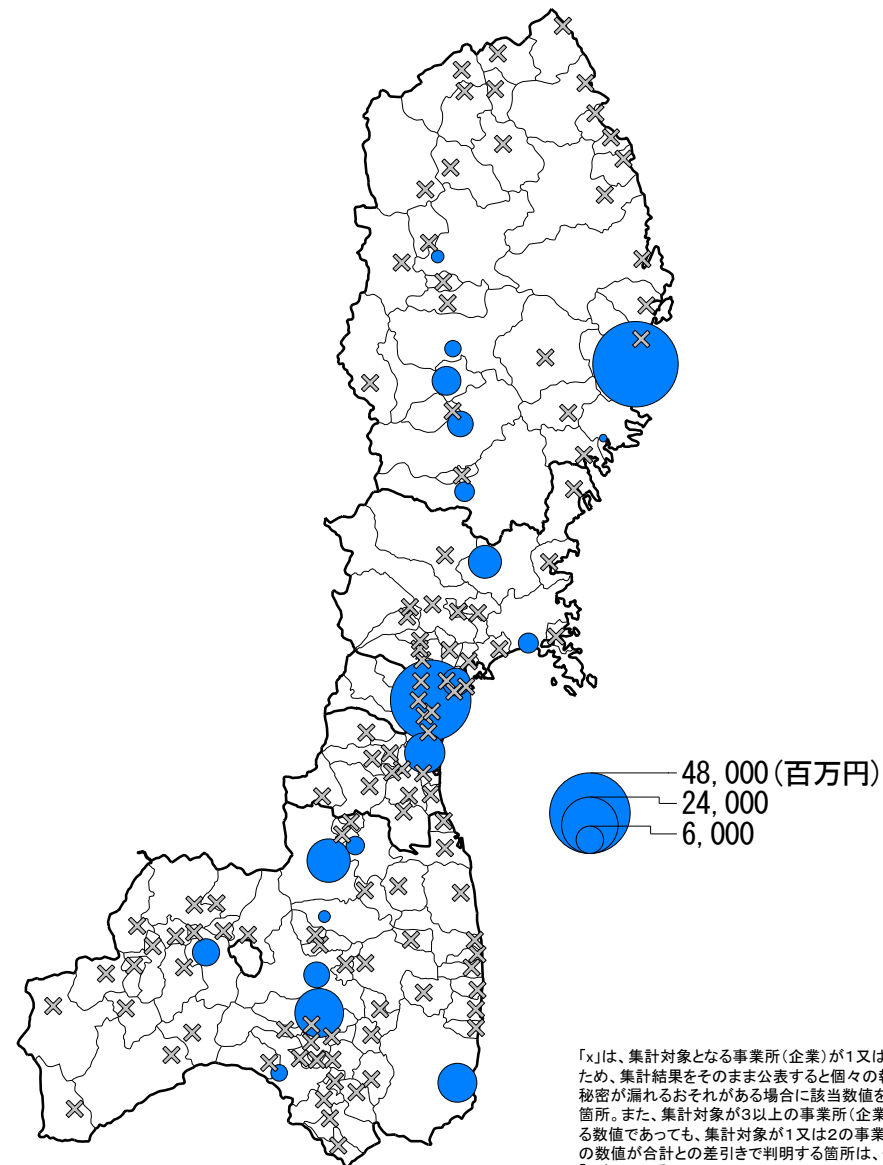
プラスチック製品製造業出荷額等

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

4. ②産業の集積（鉄鋼業）



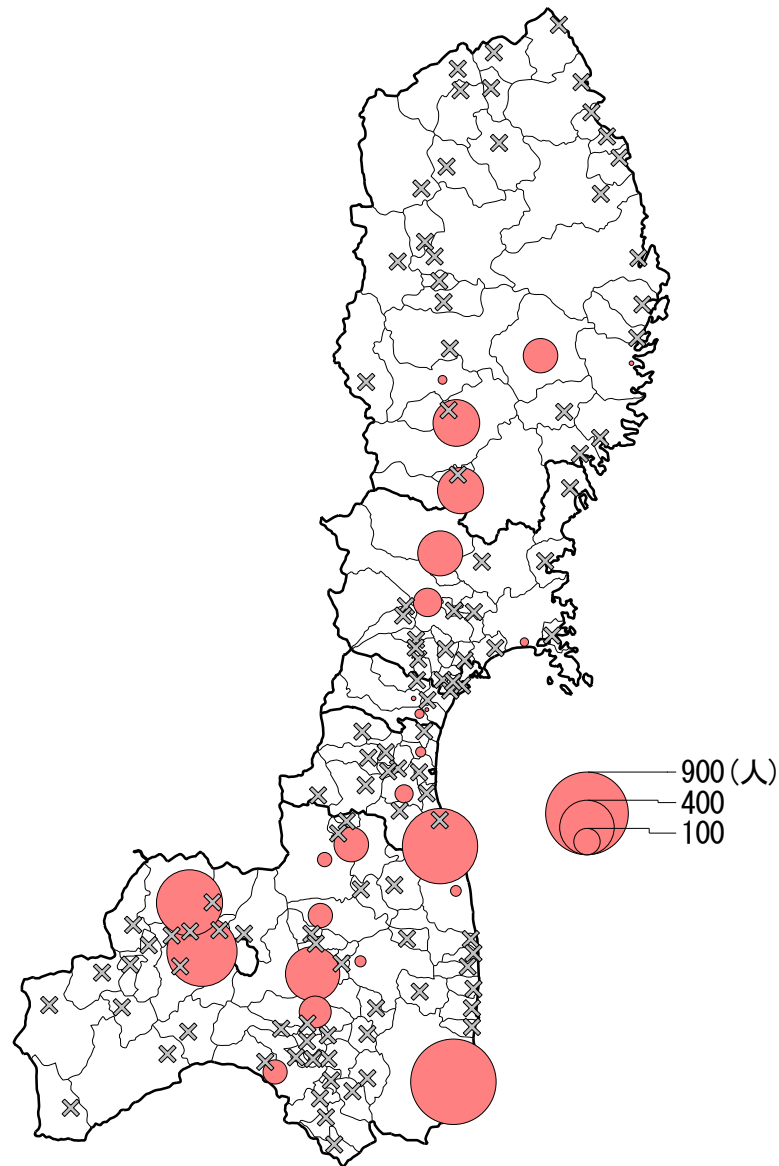
鉄鋼業従業者数



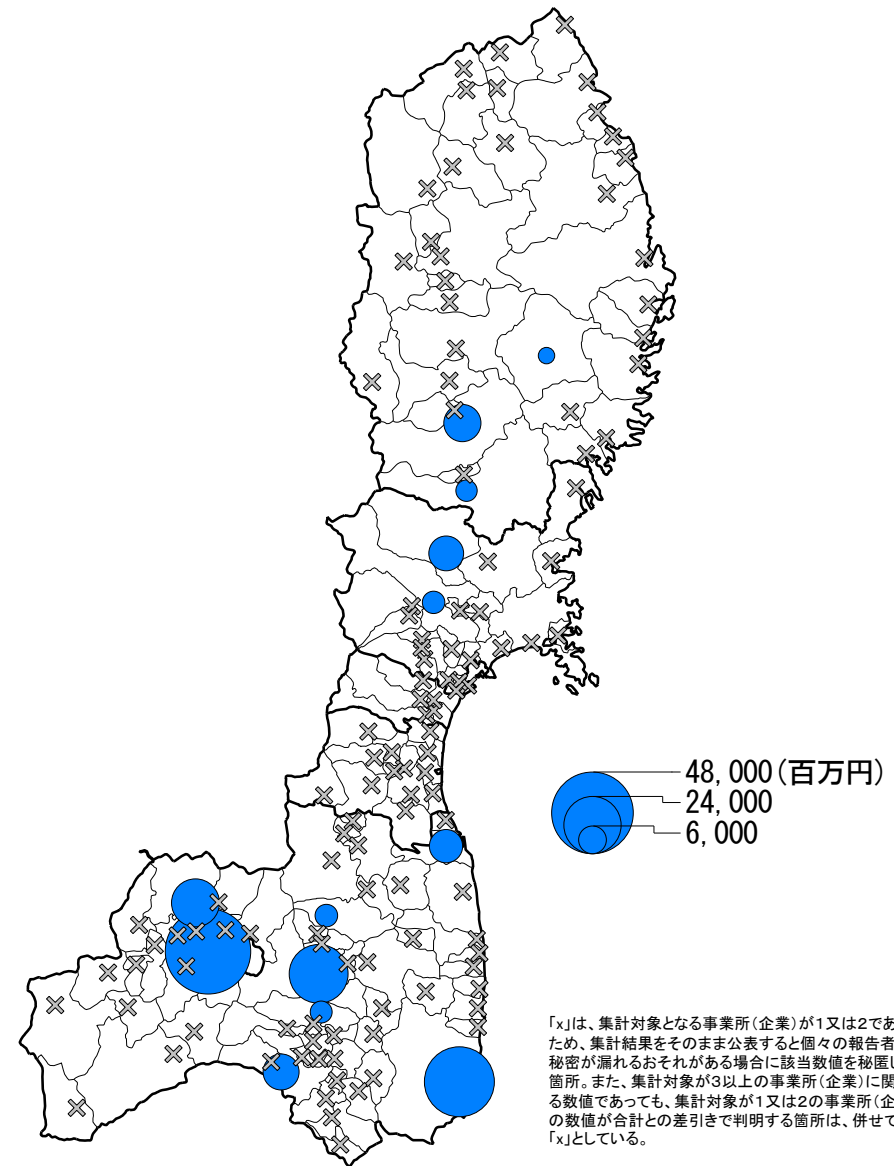
鉄鋼業出荷額等

（出所）平成24年経済センサス-活動調査

4. ②産業の集積（非鉄金属）

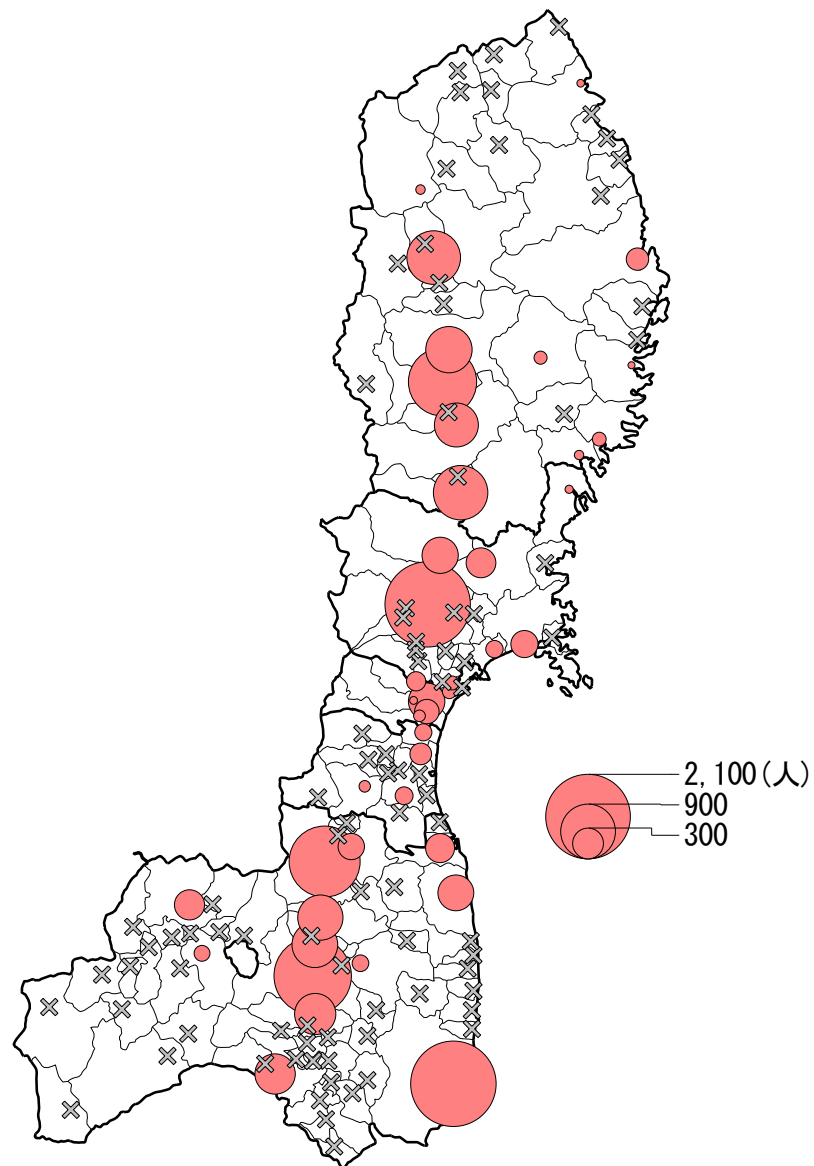


非鉄金属製造業従業者数

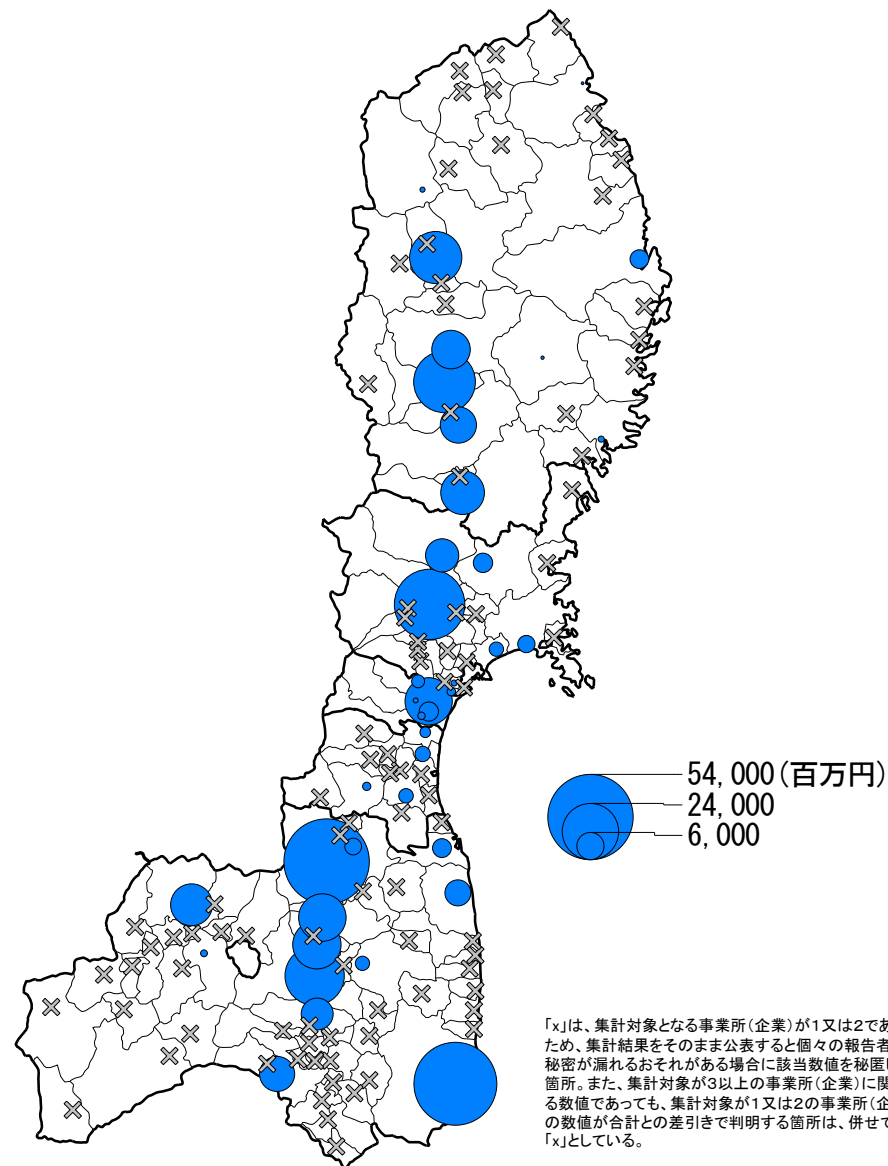


非鉄金属製造業出荷額等

4. ②産業の集積（金属製品）

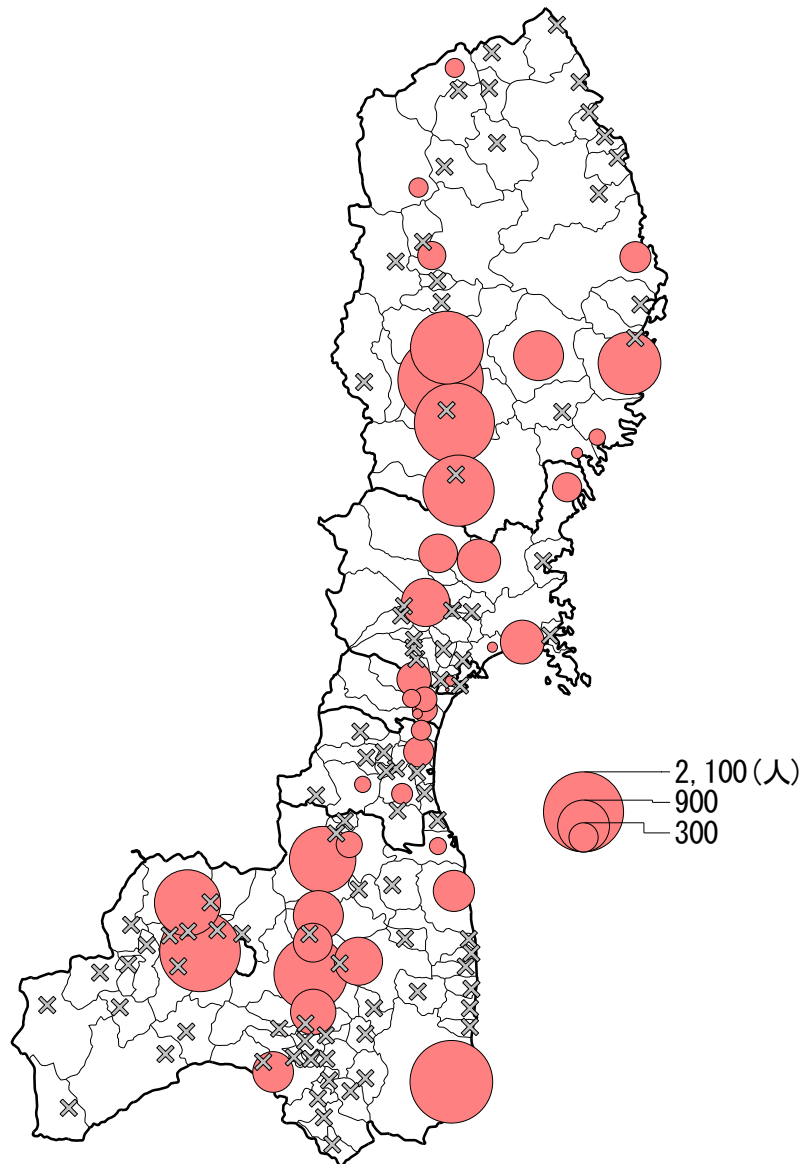


金属製品製造業従業者数

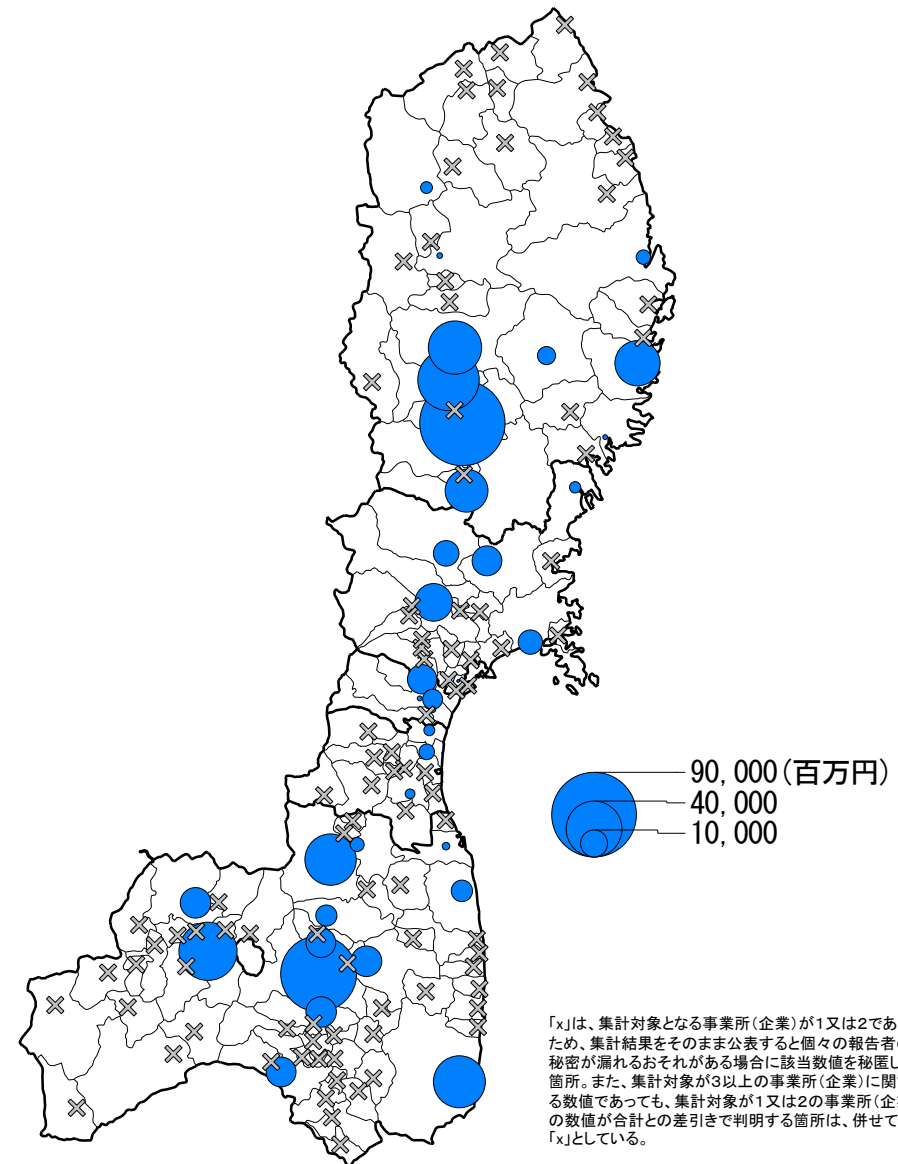


金属製品製造業出荷額等

4. ②産業の集積（機械器具）



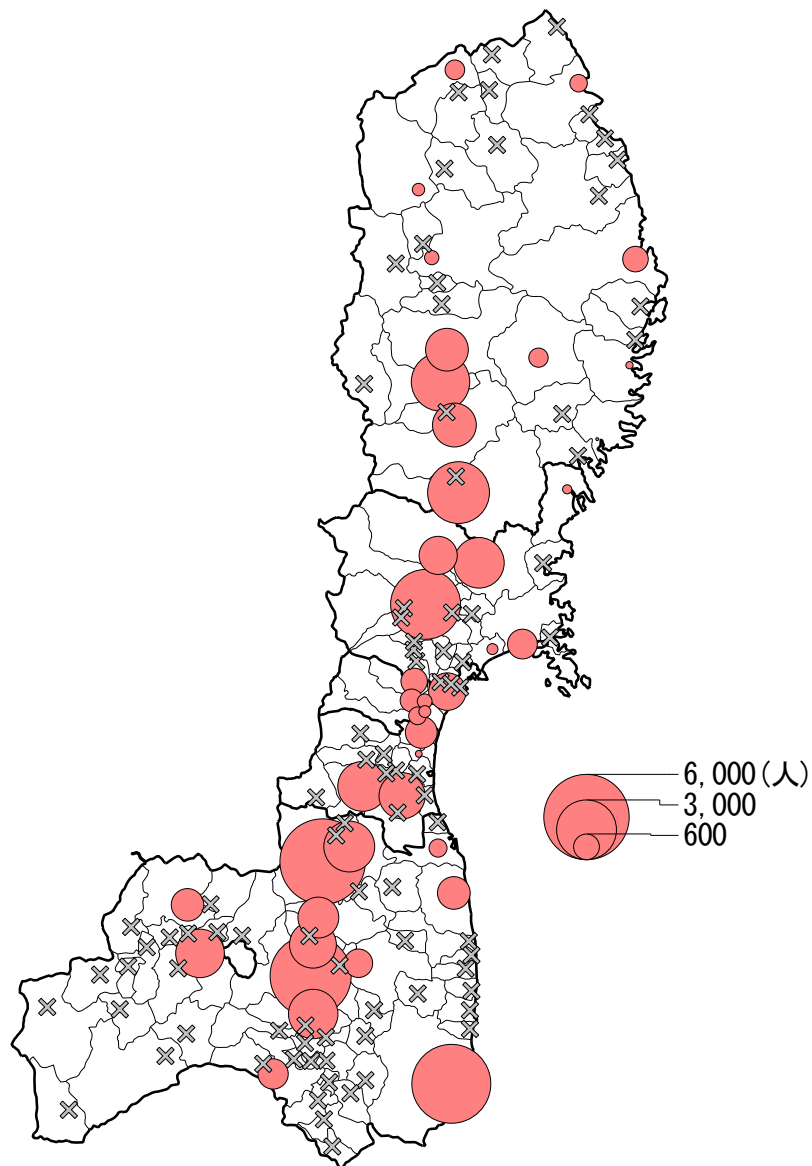
機械器具製造業従業者数



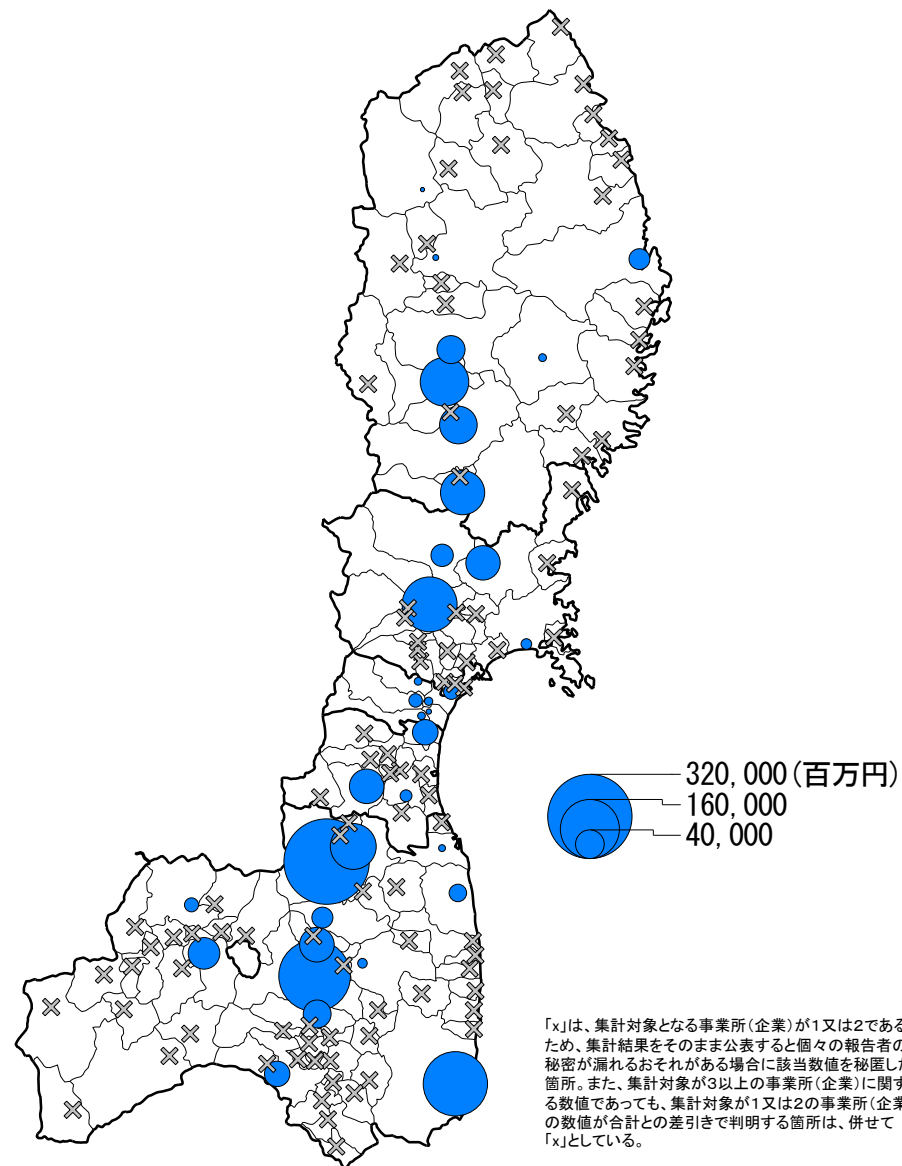
機械器具製造業出荷額等

（出所）平成24年経済センサス-活動調査

4. ②産業の集積（電子部品等）

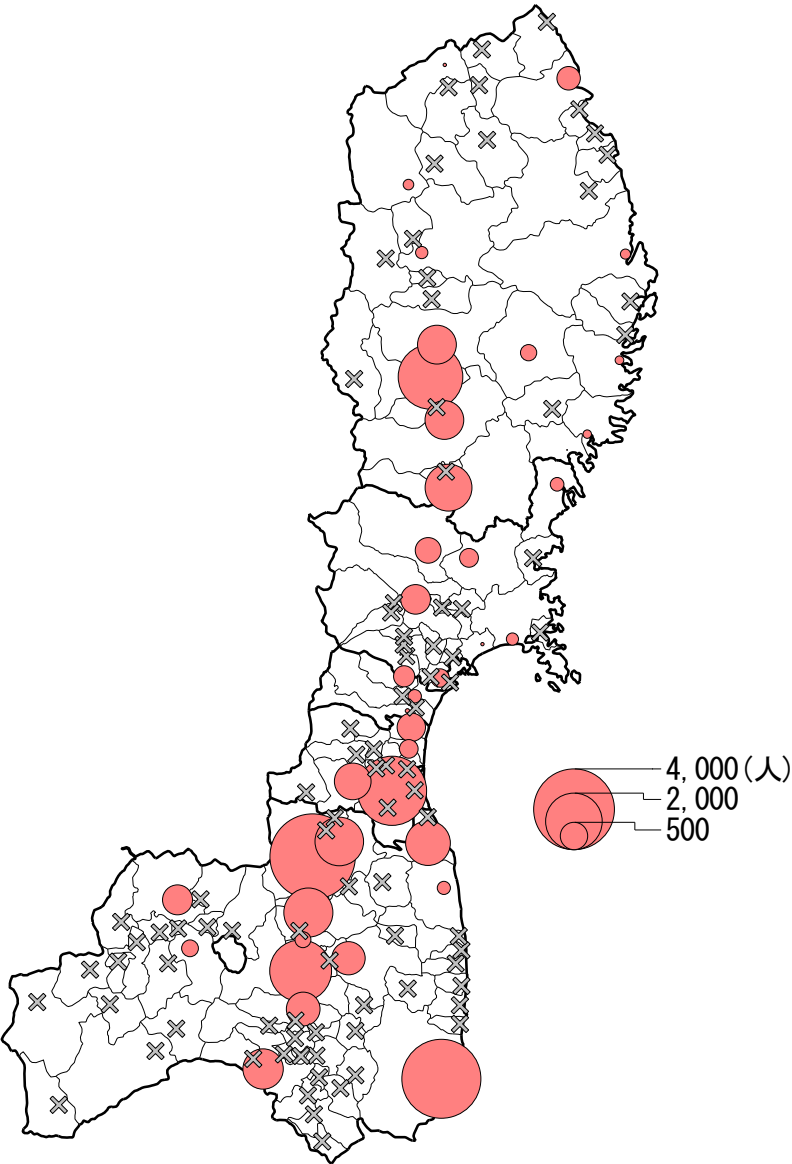


電子部品等製造業従業者数

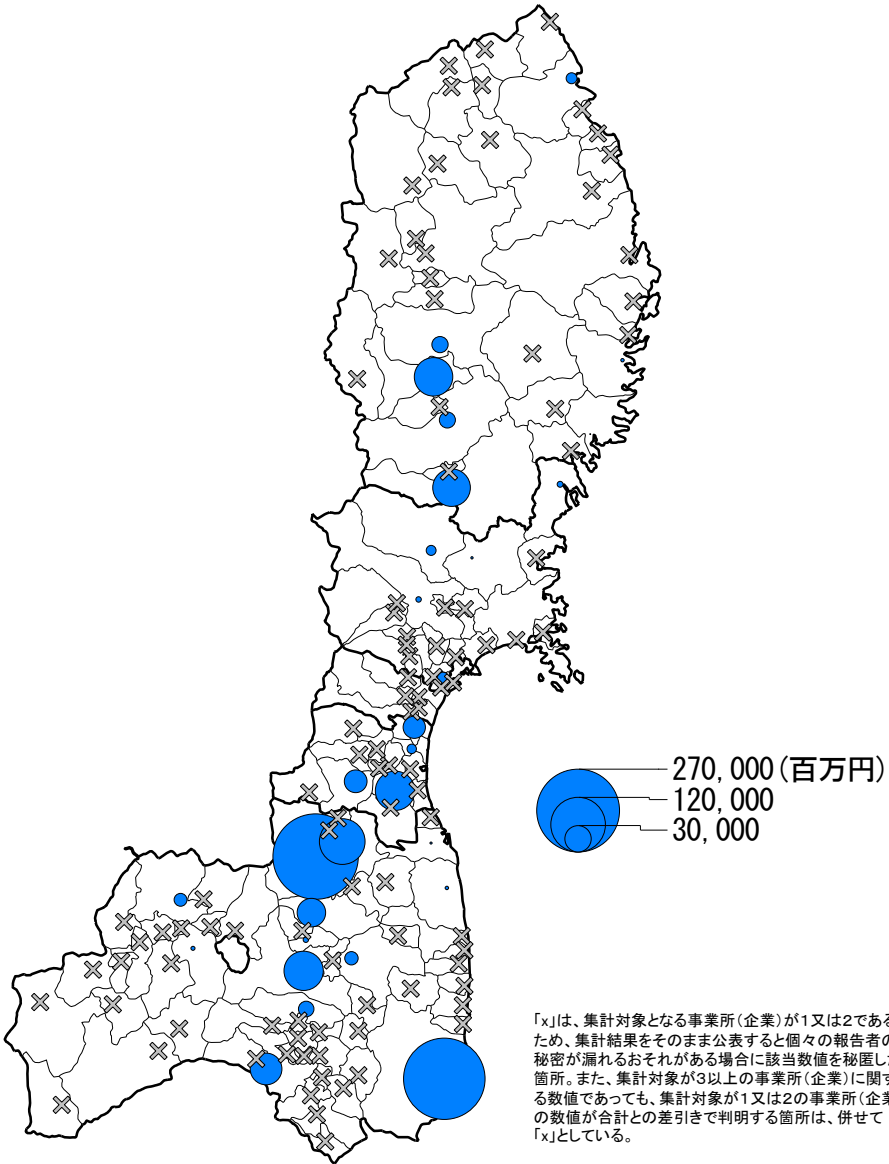


電子部品等製造業出荷額等

4. ②産業の集積（輸送用機械器具）



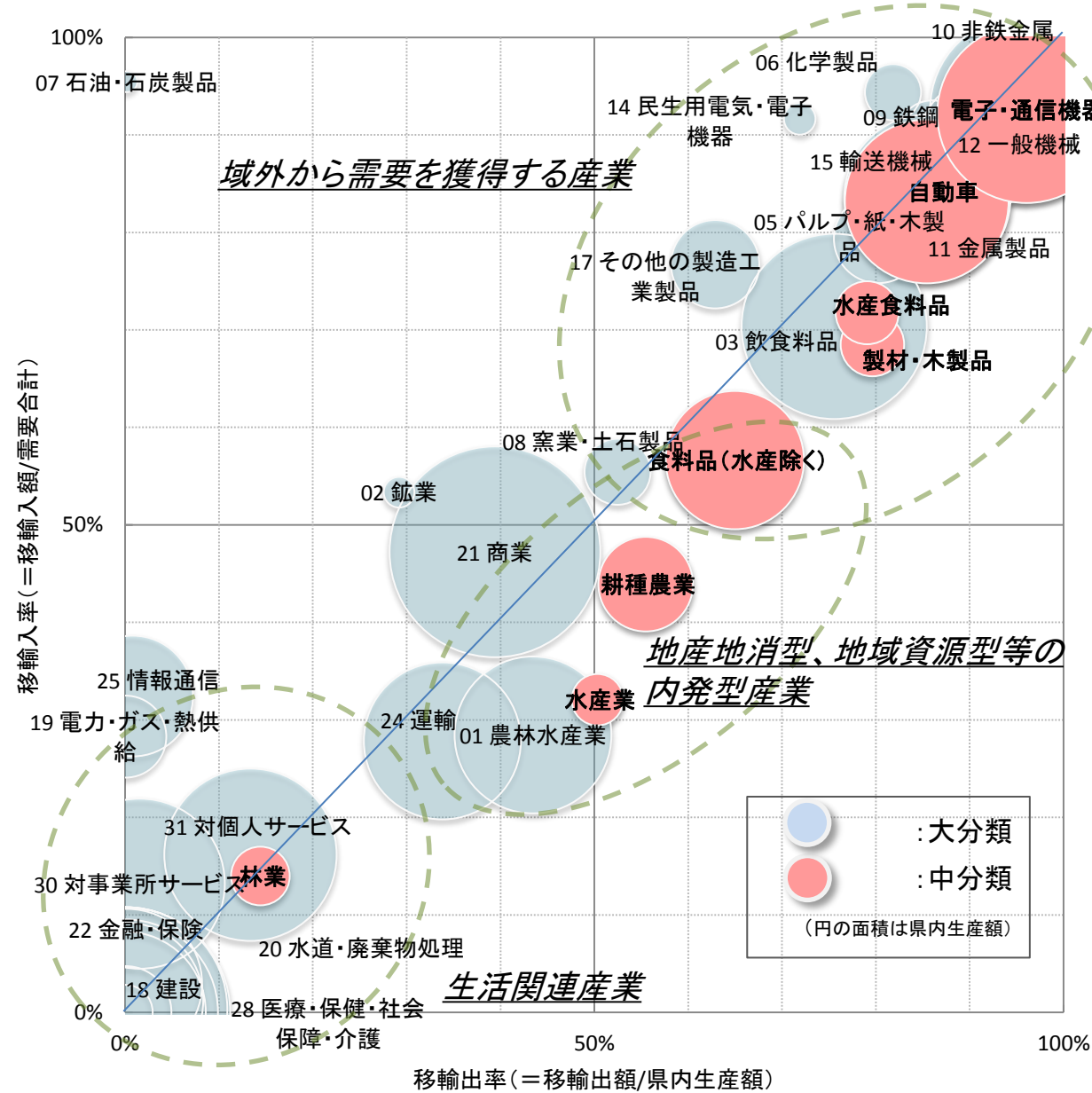
輸送用機械器具製造業従業者数



輸送用機械器具製造業出荷額等

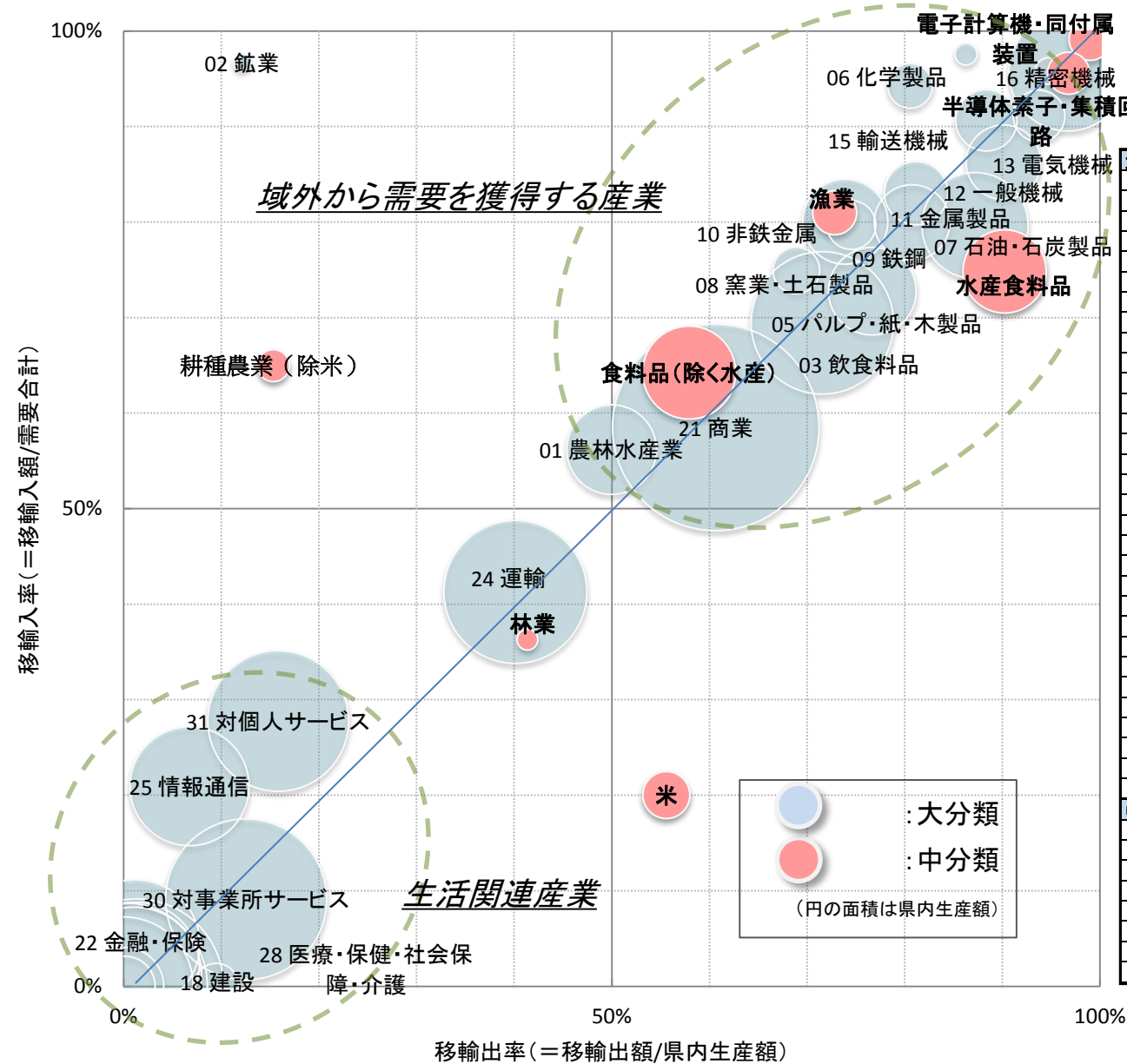
(出所) 平成24年経済センサス-活動調査

4. ③業種別移出入（岩手県）



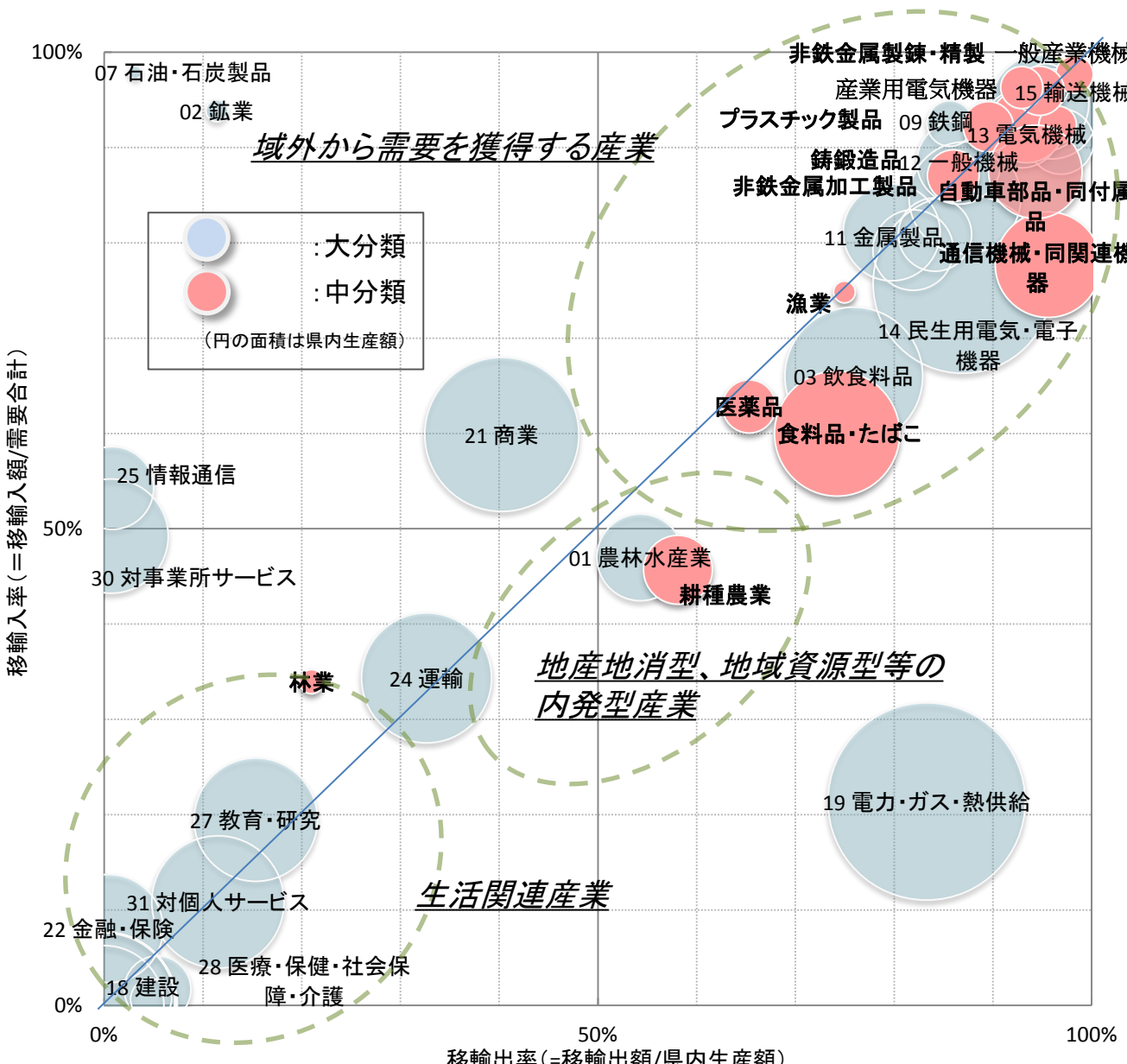
大分類	移出率	移入率	県内生産額
01 農林水産業	43%	28%	3,805億円
02 鉱業	29%	53%	145億円
03 飲食料品	76%	70%	5,307億円
04 繊維製品	90%	95%	345億円
05 パルプ・紙・木製品	80%	79%	1,223億円
06 化学製品	82%	94%	489億円
07 石油・石炭製品	0%	95%	67億円
08 窯業・土石製品	52%	55%	675億円
09 鉄鋼	86%	90%	752億円
10 非鉄金属	97%	99%	225億円
11 金属製品	85%	83%	1,185億円
12 一般機械	92%	89%	2,643億円
13 電気機械	96%	93%	5,351億円
14 民生用電気・電子機器	72%	92%	154億円
15 輸送機械	85%	84%	4,278億円
16 精密機械	96%	95%	486億円
17 その他の製造工業製品	63%	77%	1,207億円
18 建設	0%	0%	6,835億円
19 電力・ガス・熱供給	0%	28%	1,039億円
20 水道・廃棄物処理	0%	0%	1,320億円
21 商業	39%	47%	6,872億円
22 金融・保険	0%	3%	3,479億円
23 不動産	0%	0%	6,436億円
24 運輸	34%	28%	3,814億円
25 情報通信	1%	32%	2,257億円
26 公務	0%	0%	4,009億円
27 教育・研究	0%	1%	3,768億円
28 医療・保健・社会保障・介護	0%	0%	5,332億円
29 その他の公共サービス	0%	0%	465億円
30 対事業所サービス	2%	13%	4,474億円
31 対個人サービス	13%	16%	4,594億円
中分類			
耕種農業	55%	44%	1,384億円
林業	14%	14%	532億円
水産業	50%	32%	410億円
水産食料品	79%	72%	614億円
食料品(水産除く)	65%	57%	2,956億円
自動車	85%	83%	4,145億円
電子・通信機器	96%	92%	4,928億円

4. ③業種別移出入（宮城県）



大分類	移輸出率	移輸入率	県内生産額
01 農林水産業	50%	56%	3,434億円
02 鉱業	12%	97%	129億円
03 飲食料品	72%	69%	8,683億円
04 繊維製品	86%	98%	207億円
05 パルプ・紙・木製品	77%	73%	3,285億円
06 化学製品	81%	94%	859億円
07 石油・石炭製品	87%	80%	4,829億円
08 窯業・土石製品	69%	75%	930億円
09 鉄鋼	81%	80%	2,443億円
10 非鉄金属	75%	80%	1,021億円
11 金属製品	81%	83%	1,723億円
12 一般機械	90%	86%	2,375億円
13 電気機械	94%	91%	1,145億円
14 民生用電気・電子機器	97%	96%	5,934億円
15 輸送機械	88%	91%	1,616億円
16 精密機械	95%	96%	303億円
17 その他の製造工業製品	74%	80%	3,095億円
18 建設	0%	0%	11,953億円
19 電力・ガス・熱供給	0%	0%	2,575億円
20 水道・廃棄物処理	0%	0%	1,539億円
21 商業	61%	58%	18,257億円
22 金融・保険	1%	4%	7,116億円
23 不動産	1%	0%	13,085億円
24 運輸	40%	41%	8,751億円
25 情報通信	7%	21%	6,065億円
26 公務	0%	0%	8,240億円
27 教育・研究	1%	2%	6,685億円
28 医療・保健・社会保障・介護	1%	1%	7,793億円
29 その他の公共サービス	9%	0%	838億円
30 対事業所サービス	13%	9%	11,091億円
31 対個人サービス	16%	28%	8,479億円
中分類			
米	56%	20%	945億円
耕種農業(除米)	15%	65%	439億円
林業	41%	36%	184億円
漁業	73%	81%	830億円
水産食料品	90%	75%	2,967億円
食料品(除く水産)	58%	64%	3,706億円
電子計算機・同付属装置	99%	99%	543億円
半導体素子・集積回路	97%	96%	760億円

4. ③業種別移出入（福島県）



大分類	移輸出率	移輸入率	県内生産額
01 農林水産業	54%	47%	3,223億円
02 鉱業	11%	94%	207億円
03 飲食料品	76%	66%	8,145億円
04 繊維製品	95%	96%	893億円
05 ハルブ・紙・木製品	82%	79%	2,776億円
06 化学製品	80%	81%	4,028億円
07 石油・石炭製品	3%	98%	72億円
08 窯業・土石製品	73%	61%	1,888億円
09 鉄鋼	86%	93%	896億円
10 非鉄金属	93%	92%	2,625億円
11 金属製品	84%	81%	2,304億円
12 一般機械	87%	88%	3,022億円
13 電気機械	96%	94%	3,449億円
14 民生用電気・電子 機器	87%	76%	13,725億円
15 輸送機械	95%	95%	4,057億円
16 精密機械	97%	91%	1,843億円
17 その他の製造工業製品	87%	85%	5,356億円
18 建設	0%	0%	9,230億円
19 電力・ガス・熱供給	83%	21%	16,689億円
20 水道・廃棄物処理	5%	2%	1,906億円
21 商業	40%	60%	10,190億円
22 金融・保険	0%	8%	5,025億円
23 不動産	0%	0%	8,672億円
24 運輸	33%	34%	7,253億円
25 情報通信	1%	54%	2,935億円
26 公務	0%	0%	6,129億円
27 教育・研究	15%	19%	6,525億円
28 医療・保健・社会保障・介護	0%	0%	7,905億円
29 その他の公共サービス	5%	1%	720億円
30 対事業所サービス	1%	49%	5,599億円
31 対個人サービス	12%	11%	7,507億円
中分類			
耕種農業	58%	46%	2,036億円
林業	21%	34%	251億円
漁業	75%	75%	203億円
食料品・たばこ	74%	60%	6,718億円
プラスチック製品	93%	92%	2,397億円
医薬品	65%	63%	1,214億円
鋳鍛造品	97%	92%	606億円
非鉄金属製錬・精製	98%	98%	1,475億円
非鉄金属加工製品	86%	87%	1,150億円
一般産業機械	95%	96%	1,036億円
特殊産業機械	90%	92%	1,087億円
産業用電気機器	93%	96%	762億円
通信機械・同関連機器	96%	78%	4,783億円
自動車部品・同付属品	94%	87%	3,748億円

4. ④3県製造業の従業者数と製造品出荷額等

業種	岩手県				宮城県				福島県			
	従業者数	比率	製造品出荷額等	比率	従業者数	比率	製造品出荷額等	比率	従業者数	比率	製造品出荷額等	比率
食料品製造業	16,157人	20%	2,584億円	14%	20,430人	20%	4,059億円	15%	15,082人	10%	2,514億円	6%
飲料・たばこ・飼料製造業	893人	1%	176億円	1%	1,404人	1%	966億円	3%	1,560人	1%	2,289億円	5%
繊維工業	5,346人	7%	207億円	1%	3,449人	3%	192億円	1%	7,421人	5%	474億円	1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,370人	3%	501億円	3%	1,619人	2%	464億円	2%	2,589人	2%	504億円	1%
家具・装備品製造業	383人	0%	27億円	0%	641人	1%	84億円	0%	1,961人	1%	650億円	2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,480人	2%	688億円	4%	2,668人	3%	1,244億円	4%	3,294人	2%	1,339億円	3%
印刷・関連産業	2,054人	3%	389億円	2%	4,943人	5%	773億円	3%	2,798人	2%	413億円	1%
化学工業	1,593人	2%	596億円	3%	1,578人	2%	670億円	2%	6,667人	4%	4,000億円	9%
石油製品・石炭製品製造業	138人	0%	84億円	0%	514人	1%	1,220億円	4%	187人	0%	117億円	0%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,974人	4%	397億円	2%	4,734人	5%	744億円	3%	6,981人	5%	1,448億円	3%
ゴム製品製造業	587人	1%	53億円	0%	2,574人	3%	687億円	2%	5,444人	4%	1,620億円	4%
なめし革・同製品・毛皮製造業	568人	1%	71億円	0%	126人	0%	15億円	0%	1,072人	1%	111億円	0%
窯業・土石製品製造業	2,366人	3%	490億円	3%	3,682人	4%	827億円	3%	6,487人	4%	1,566億円	4%
鉄鋼業	1,616人	2%	751億円	4%	2,341人	2%	1,232億円	4%	2,558人	2%	832億円	2%
非鉄金属製造業	829人	1%	184億円	1%	1,651人	2%	694億円	3%	4,168人	3%	1,693億円	4%
金属製品製造業	5,225人	6%	937億円	5%	7,129人	7%	1,231億円	4%	11,434人	8%	2,523億円	6%
はん用機械器具製造業	3,385人	4%	709億円	4%	985人	1%	174億円	1%	4,468人	3%	1,331億円	3%
生産用機械器具製造業	6,456人	8%	1,774億円	9%	5,989人	6%	2,053億円	7%	7,932人	5%	1,137億円	3%
業務用機械器具製造業	2,381人	3%	455億円	2%	2,920人	3%	854億円	3%	8,126人	5%	2,129億円	5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,141人	9%	2,421億円	13%	14,018人	14%	4,139億円	15%	14,031人	9%	3,846億円	9%
電気機械器具製造業	3,039人	4%	557億円	3%	4,908人	5%	1,299億円	5%	9,135人	6%	2,607億円	6%
情報通信機械器具製造業	3,691人	5%	855億円	4%	3,981人	4%	924億円	3%	14,270人	10%	6,653億円	15%
輸送用機械器具製造業	8,268人	10%	3,900億円	20%	8,484人	8%	2,761億円	10%	10,418人	7%	3,097億円	7%
その他の製造業	2,214人	3%	314億円	2%	1,742人	2%	368億円	1%	2,085人	1%	315億円	1%
製造業計	81,154人	100%	19,119億円	100%	102,510人	100%	27,673億円	100%	150,168人	100%	43,209億円	100%

出所:「平成24年経済センサスー活動調査」
(従業者4人以上の事業所)

4. ⑤沿岸部の雇用を支える産業（岩手県）

（単位：人）

市区町村名	洋野町	久慈市	野田村	普代村	田野畑村	宮古市	岩泉町	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市
総数(A～R 全産業)	3,702	13,839	947	733	1,001	19,353	3,416	2,642	1,579	13,352	13,374	4,472
A～B 農林漁業	333	445	52	2	75	728	362	34	—	250	234	81
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	29	6	—	7	46	9	—	36	15	96	18
D 建設業	798	2,043	197	102	294	2,254	465	322	147	1,678	2,095	1,126
E 製造業	458	2,600	94	193	185	3,284	724	835	436	3,043	1,890	679
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	37	—	—	—	109	6	—	6	111	55	—
G 情報通信業	5	39	—	—	—	31	1	—	—	198	62	12
H 運輸業、郵便業	66	557	14	35	37	929	220	95	31	711	715	202
I 卸売業、小売業	805	2,854	261	149	110	4,453	600	557	299	2,413	3,320	772
J 金融業、保険業	45	292	17	—	1	491	31	63	24	364	286	56
K 不動産業、物品賃貸業	45	237	1	6	—	420	35	20	15	248	268	50
L 学術研究、専門・技術サービス業	31	237	5	—	2	236	19	15	26	176	208	69
M 宿泊業、飲食サービス業	218	989	72	30	45	1,394	147	61	80	888	939	132
N 生活関連サービス業、娯楽業	141	705	23	33	16	732	115	73	60	381	615	198
O 教育、学習支援業	21	122	2	—	1	268	12	18	9	125	171	68
P 医療、福祉	420	1,573	122	87	135	2,716	426	343	306	1,708	1,356	733
Q 複合サービス事業	135	168	33	36	27	159	46	91	36	213	318	108
R サービス業(他に分類されないもの)	181	912	48	60	66	1,103	198	115	68	830	746	168

4. ⑤沿岸部の雇用を支える産業（宮城県）

（単位：人）

市区町村名	気仙沼市	南三陸町	石巻市	女川町	東松島市	松島町	利府町	塩竈市	七ヶ浜町	多賀城市	仙台市 青葉区	仙台市 宮城野区	仙台市 若林区	仙台市 太白区	仙台市 泉区	名取市	岩沼市	亶理町	山元町
総数(A～R 全産業)	18,188	2,571	48,259	2,637	8,262	4,160	10,725	19,149	2,605	18,178	235,430	106,388	67,015	53,788	66,904	26,332	18,221	8,697	3,093
A～B 農林漁業	485	77	771	10	110	47	—	185	11	2	167	23	79	81	152	41	39	73	30
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	18	13	—	—	2	—	—	—	5	15	—	29	12	17	29	9	1
D 建設業	1,989	398	5,384	563	1,320	304	990	1,383	457	1,528	17,238	8,930	7,318	5,260	6,784	2,298	1,187	869	285
E 製造業	3,261	690	8,050	523	1,167	161	2,524	3,901	183	2,186	4,537	7,245	4,241	1,564	3,793	3,675	4,155	2,997	1,011
F 電気・ガス・熱供給・水道業	66	—	313	452	—	—	—	43	54	121	2,729	181	305	228	240	—	74	—	—
G 情報通信業	100	1	252	38	43	4	45	28	—	20	13,867	3,933	3,298	534	1,045	24	72	26	1
H 運輸業、郵便業	792	120	3,177	69	440	341	884	1,644	399	1,481	5,892	13,603	6,877	3,565	3,105	2,176	2,836	562	76
I 卸売業、小売業	4,322	436	11,324	222	1,650	836	2,316	4,647	701	4,158	44,528	28,631	21,907	13,964	18,266	7,192	3,691	1,777	433
J 金融業、保険業	562	98	1,424	29	116	72	87	568	50	194	14,106	2,101	747	754	1,668	504	325	179	86
K 不動産業、物品賃貸業	322	6	1,031	7	195	87	90	381	48	563	9,915	3,056	2,289	1,655	2,222	771	444	138	14
L 学術研究、専門・技術サービス業	185	4	689	167	88	32	77	363	25	425	11,125	3,125	1,588	1,489	2,122	444	225	145	34
M 宿泊業、飲食サービス業	1,282	278	3,148	114	625	1,174	1,085	1,318	94	1,769	26,474	6,997	3,206	6,866	7,330	2,647	1,183	401	161
N 生活関連サービス業、娯楽業	930	29	1,712	86	432	278	631	845	117	732	8,689	3,745	2,218	2,856	3,767	1,386	546	329	123
O 教育、学習支援業	240	25	1,035	3	104	73	217	389	78	1,029	17,988	2,306	1,290	2,030	3,183	733	364	68	18
P 医療、福祉	2,052	281	6,414	211	1,297	528	1,151	2,566	220	2,820	21,675	10,076	4,527	9,136	8,557	2,074	2,041	776	705
Q 複合サービス事業	285	60	485	8	152	26	30	116	13	60	1,055	883	286	204	193	112	86	105	22
R サービス業(他に分類されないもの)	1,313	68	3,032	122	523	197	596	772	155	1,090	35,440	11,538	6,839	3,573	4,465	2,238	924	243	93

4. ⑤沿岸部の雇用を支える産業（福島県）

（単位：人）

市区町村名	新地町	相馬市	南相馬市	川俣町	田村市	川内村	広野町	いわき市
総数(A～R 全産業)	2,429	14,492	18,995	5,365	12,385	259	1,803	134,457
A～B 農林漁業	85	164	157	18	31	12	7	1,148
C 鉱業、採石業、砂利採取業	－	7	－	－	25	－	2	132
D 建設業	534	1,598	2,650	500	1,708	104	283	13,692
E 製造業	628	4,176	3,993	2,255	4,330	38	646	26,684
F 電気・ガス・熱供給・水道業	111	48	288	4	4	－	65	788
G 情報通信業	1	17	46	2	17	－	－	1,354
H 運輸業、郵便業	148	489	643	195	511	5	29	7,377
I 卸売業、小売業	330	2,938	3,486	950	2,496	53	46	26,042
J 金融業、保険業	13	394	537	99	180	4	7	3,340
K 不動産業、物品賃貸業	19	259	381	64	74	－	18	1,852
L 学術研究、専門・技術サービス業	38	165	498	28	101	－	216	3,967
M 宿泊業、飲食サービス業	53	1,352	1,059	200	503	12	117	11,669
N 生活関連サービス業、娯楽業	38	631	875	146	520	11	48	6,568
O 教育、学習支援業	6	190	188	20	95	－	－	2,948
P 医療、福祉	164	1,155	1,946	519	1,159	－	84	15,123
Q 複合サービス事業	49	107	309	38	207	7	2	784
R サービス業(他に分類されないもの)	212	802	1,939	327	424	13	233	10,989